

行政サービス等の「値札」個表

健 康	1
安全・安心	9
つながる	25
学ぶ・育てる	35
経済・産業	53
環 境	67
県 土	83
総 合	99

健 康

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	活用しよう高島保健所「出張健康教室」		
内容	地域の健康づくりを推進するため、健康で長生きするための情報や知識を持った専門職員が、事業所や自治会に出向き、健康に関する講話などを行います。 開催回数は20回、参加予定者数は毎回30名で年間600名を予定しています。		
目的・効果	正しい知識の普及啓発により、地域や家庭での健康づくりや病気にならない、介護を受けないなど予防効果を高めます。		
コスト	総経費	259千円	うち 一般財源分： 259千円
	参加者 1人あたり	432円	うち 一般財源分： 432円
【備考】			
担当課名：高島県事務所地域健康福祉部健康衛生課 電話番号：0740-22-3552			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費		
	事業費計	0
	人件費	247
間接費	6	
施設費	6	
合計	259	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県立長浜ドーム施設管理運営		
内容	<p>屋内グラウンド、トレーニング室、練習室、会議室等の施設および設備器具の提供しています。また、体育・スポーツの普及振興を図るための各種の行事をはじめ、コンサートや講演会、研修会等の文化的行事等を実施しています。</p> <p>平成19年度利用者数：208,169人 平成20年度利用予定者数 210,000人</p>		
目的・効果	<p>天候に左右されずに利用できる多目的な屋内運動施設として、子どもから高齢者に至る県民すべてに、スポーツをはじめ、展示会や各種催物など幅広い活動の場を提供しています。また、県民の健康と体力の増進を図るとともに、地域の活性化にも寄与しています。</p>		
コスト	総経費	154,334千円	うち 一般財源分：154,164千円
	利用者 1人当たり	735円	うち 一般財源分：734円
【備考】			
担当課名：スポーツ健康課 グループ名：管理・施設担当 電話番号：077-528-4611			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	指定管理委託料	15,509
	事業費計	15,509
	人件費	225
	間接費	6
	施設費	138,594
	合計	154,334

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の安定運営		
内容	<p>制度の安定運営を図るために、医療給付費の一定割合を負担するほか、低所得者世帯への保険料軽減分や高額医療費等について負担金を交付します。 また、給付見込み誤りや、保険料の未納による財政不足等に対する貸付事業等を行う基金を県に設置します。</p> <p>被保険者数（現役並所得の人を除く） 127,891人</p>		
目的・効果	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が安定的に運営され、高齢者が安心して医療サービスを受けられます。		
コスト	総経費 (県支出金)	9,863,943千円	うち 一般財源分： 9,683,307千円
	被保険者 1人当たり	77,128円	うち 一般財源分： 75,715円
	負担割合： 必要な保険給付費を約1000億円と見込んでおり、このうち公費が約5割（国4/12、県1/12、市町1/12）、現役世代の支援が約4割、保険料が約1割です。		
【備考】			
担当課名：医療保険課 グループ名：医療福祉担当 電話番号：077-528-3566			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	後期高齢者医療給付費県費負担金	8,095,456
	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	1,232,601
	後期高齢者医療高額医療費県費負担金	249,188
	後期高齢者医療財政安定化基金造成事業	270,954
	事業費計	9,848,199
	人件費	14,994
	間接費	375
	施設費	375
	合計	9,863,943

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	看護職員の養成（総合保健専門学校運営費＋看護専門学校運営費）		
内容	看護師（歯科衛生士）養成のため、看護師等の養成所を設置・運営します。 ◎総合保健専門学校 ・看護学科：定員120人×3年＝360人 ・歯科衛生学科：定員38人×3年＝114人 ◎看護専門学校：定員80人×3年＝240人		
目的・効果	人口の高齢化や医療の高度化、専門化、疾病構造の変化に伴い、質量ともに需要が高まる看護職員の養成を行うことにより、地域医療体制を支える人材の確保が図れます。		
コスト	総経費	595,553千円	うち 授業料・入学金分：262,221千円 一般財源分：326,179千円
	学生 1人当たり	834,108円	うち 授業料・入学金分：367,256円 一般財源分：456,833円
【備考】	3年制の養成所であり、卒業までに1人当たり、2,502,324円（うち一般財源分：1,370,499円）のコストとなります。		
担当課名： 医務薬務課 グループ名：在宅医療・看護担当 電話番号：077-528-3631			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	学校等管理費	46,421
	エネルギーセンター負担金	66,241
	教育経費	131,174
	教員養成講習会参加費用	8,633
	学校整備費	10,723
	事業費計	263,192
	人件費	302,127
	間接費	56
	施設費	30,178
	合計	595,553

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	エイズ無料検査・相談事業		
内容	エイズの早期発見と感染拡大を防ぐため、検査・相談を行います。 相談：各保健所のほか、県庁健康推進課内にもエイズ相談専用電話を設け、相談員による電話相談を受け付けています。 検査：各保健所で無料、匿名で受けることができます。 (希望される場合は、事前に各保健所までご相談ください。)		
目的・効果	検査・相談によりエイズの早期発見・早期治療につなげ、感染の拡大を防ぎます。 また、検査・相談の機会を設けることにより、エイズに対する正しい知識を持ち、エイズ感染を防ぎます。		
コスト	総経費	26,079千円	うち 一般財源分： 18,204千円
	検査・相談 1件当たり	6,721円	うち 一般財源分： 4,692円
【備考】 滋賀県エイズ相談電話 077-524-0051 毎週 月、水 9時～12時 ホームページアドレス http://www.pref.shiga.jp/e/kenko-t/hiv/kensa.html			
担当課名：健康推進課 グループ名：感染症・難病担当 電話番号：077-528-3619			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	エイズ相談員設置	7,357
	エイズ相談員養成研修	230
	採血、検査機材	8,163
	事業費計	15,750
	人件費	9,837
	間接費	246
	施設費	246
	合計	26,079

行政サービス等の「値札」																	
サービス等の名称	介護保険給付費県費負担																
内容	加齢による病気等で要介護状態または要支援状態となった方に、入浴、排泄、食事等の介護や機能訓練のサービスを提供する介護保険の給付に必要な費用の一定割合を負担します。 介護保険サービスの受給者は37,995人です。																
目的・効果	介護給付に対する県の持ち分を負担することにより、制度の安定運営を図ることができます。																
コスト	総経費	9,457,598千円	うち 一般財源分：9,457,598千円														
	受給者 1人当たり	248,917円	うち 一般財源分：248,917円														
	負担割合：必要な保険給付費に対しそれぞれの割合に応じて負担します。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">保険料 50%</td> <td style="padding-right: 20px;">65歳以上 19%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>40歳～64歳 31%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">公費 50%</td> <td>国 25% (施設等給付費分20%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県 12.5% (施設等給付費分17.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市町 12.5%</td> <td></td> </tr> </table>			保険料 50%	65歳以上 19%			40歳～64歳 31%		公費 50%	国 25% (施設等給付費分20%)			県 12.5% (施設等給付費分17.5%)			市町 12.5%
保険料 50%	65歳以上 19%																
	40歳～64歳 31%																
公費 50%	国 25% (施設等給付費分20%)																
	県 12.5% (施設等給付費分17.5%)																
	市町 12.5%																
【備考】 ・必要な保険給付費を約652億円と見込んでいます。 ・受給者1人当たりの保険給付費は約1,716千円で、そのうち約249千円を県が負担しています。																	
担当課名：元気長寿福祉課 グループ名：介護保険推進担当 電話番号：077-528-3597																	

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	介護給付費県費負担金	9,454,449
	事業費計	9,454,449
	人件費	2,999
	間接費	75
	施設費	75
	合計	9,457,598

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	食品・添加物等の試験検査事業（流通食品の検査費用）		
内容	食品衛生法に基づき、県内で製造または販売される食品の規格基準、残留農薬基準等の検査を実施し、基準に違反する食品の発見・排除を行います。		
目的・効果	消費者の食の安全に対する不安感を払拭するとともに、食品による健康被害の発生を防止します。		
コスト	総経費	111,511千円	うち 手数料分：22,291千円 一般財源分：89,220千円
	検査検体 1検体当たり	45,404円	うち 手数料分：9,076円 一般財源分：36,327円
【備考】			
担当課名：生活衛生課食の安全推進室 グループ名：企画担当 電話番号：077-528-3643			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	試験検査費	15,131
	検査機器購入費	3,300
	検査機器保守点検費	9,638
	事業費計	28,069
	人件費	79,468
	間接費	1,987
	施設費	1,987
	合計	111,511

安全 · 安心

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	ユニバーサルデザイン出前講座		
内容	ユニバーサルデザイン（＝UD）の考え方の理解を広め、推進する人を育てるため、学校等へ出向き、UD製品、画像資料等を使ってUDや福祉のまちづくりについての講座を行います。 対象：小学校高学年程度 25回 参加予定 1,455人		
目的・効果	ユニバーサルデザインの考え方の理解を広め、推進する人を育てることによって、だれもがひとりの人間として尊重され、安心して暮らせる社会の実現につながっていきます。		
コスト	総経費	469千円	うち 一般財源分： 469千円
	参加者 1人当たり	322円	うち 一般財源分： 322円
【備考】			
担当課名：健康福祉政策課 グループ名：福祉企画・UD担当 電話番号：077-528-3512			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費		
	事業費計	0
人件費	384	
間接費	75	
施設費	10	
合計	469	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県営住宅管理		
内容	「滋賀県営住宅の設置および管理に関する条例」に基づき、入居者の募集・選考、家賃・敷金の決定・徴収、住戸の修繕、滞納家賃の整理等の管理業務を適正かつ効果的に行います。		
目的・効果	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で県営住宅（45団地、3,094戸）を賃貸し、健康で文化的な生活を営めるように努めます。		
コスト	総経費	1,298,636千円	うち 家賃分：230,503千円 一般財源分：1,019,495千円
	入居 1戸当たり	419,727円	うち 家賃分：74,500円 一般財源分：329,507円
【備考】			
担当課名：土木交通部住宅課 グループ名：公営住宅担当 電話番号：077-528-4234			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	県営住宅管理費	420,611
	家賃滞納等納付指導費	10,590
	事業費計	431,201
	人件費	20,242
	間接費	506
	施設費	846,687
	合計	1,298,636

行政サービス等の「値札」			
サービス等の称	道路の除雪等		
内 容	積雪量が10cm程度になれば除雪作業を実施します。 除雪延長 175.1Km 除雪車 31台 (内 凍結防止剤散布との併用延長 78.9Km 散布車 5台)		
目的・効果	幹線道路において降雪時の機械による除雪と、凍結時の凍結防止剤散布を行い、道路交通の安全を確保します。		
コ ス ト	総 経 費	126,508千円	うち 一般財源分：65,328千円
	除雪等延長 1km当たり	722,490円	うち 一般財源分：373,090円
<p>【備考】</p> <p>木之本建設管理部管内（伊香郡4町）における除雪、凍結防止剤散布に要する費用と、除雪機械の1年分の減価償却費の合計です。</p> <p>なお、平成20年度の予想降雪量は平成19年度と同程度を見込み、伊香郡4町の平均降雪日数は31日、日最低気温がマイナス日は47日です。また、除雪機械の平均出動回数は1台当たり17回、凍結防止剤散布車の平均出動回数は1台当たり132回としています。</p>			
担当課名：木之本建設管理部道路計画課 グループ名：維持補修担当 電話番号：0749-82-3889			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	除雪・凍結防止剤散布委託 凍結防止剤購入費	91,353
	除雪機械点検、車検費	8,480
	事業費計	99,833
	人件費	2,447
	間接費	62
	施設費	24,166
	合計	126,508

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	道路の消雪		
内容	降雪時に、散水やロードヒーティングにより消雪を行います。 消雪延長 38.8Km 60箇所 (内訳：散水施設 38.3Km ロードヒーティング 0.5Km) ※消雪延長とは、路面への散水や加熱により、降雪を溶かし、路面凍結を防止する延長。		
目的・効果	人家が連なっている等の理由によって除雪が困難な道路において、散水やロードヒーティングを行い、降雪時の道路交通の安全を確保する。		
コスト	総経費	145,583千円	うち 一般財源分：90,927千円
	消雪延長 1Km当たり	3,752,139円	うち 一般財源分：2,343,479円
【備考】 木之本建設管理部管内（伊香郡4町）における電気代や点検など消雪設備の維持管理にかかる費用と、消雪設備建設費の1年分の減価償却費の合計です。 なお、平成20年度の予想降雪量は平成19年度と同程度を見込み、伊香郡4町の平均降雪日数は31日、日最低気温がマイナス日は47日としています。			
担当課名：木之本建設管理部道路計画課グループ名：維持補修担当 電話番号：0749-82-3889			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	消雪維持管理費	62,044
	事業費計	62,044
	人件費	2,815
間接費	70	
施設費	80,654	
合計	145,583	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	幼児交通安全指導者研修会		
内容	幼児交通安全教育の充実強化を図るため、各地域における幼児の交通安全指導を担う者等を対象に、その指導内容および指導方法に対する講習会を開催します。 (6月4日開催 参加者 98人)		
目的・効果	幼児期の「無心」の間に安全教育やマナー教育を実施することにより、獲得した知識・体験を以後習慣的に実践することが期待でき、短期・長期的な交通事故の抑止、交通事故総量の削減が図れます。		
コスト	総経費	250千円	うち 一般財源分： 250千円
	参加者 1人当たり	2,551円	うち 一般財源分： 2,551円
【備考】			
担当課名：交通政策課 グループ名：交通安全対策室 電話番号：077-528-3682			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	講演講師・実技指導謝礼・旅費	17
	職員旅費	4
	事業費計	21
	人件費	219
	間接費	5
	施設費	5
	合計	250

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	秋の全国交通安全運動啓発・広報事業		
内容	<p>県民一人ひとりに交通安全意識の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけることにより交通事故防止の徹底を図り、交通事故総量の削減と究極の目標「交通事故死ゼロ滋賀」を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動期間平成20年9月21日（日）から9月30日（火）までの10日間 ・期間中の街頭啓発、ポスター掲示、広報 等 ・配布リーフレット部数 33,000部 		
目的・効果	各自治体・交通安全推進機関・団体と連携し、広く県民に交通安全運動の推進を呼びかけた結果、期間中の交通事故発生抑止と県民の安全意識向上を図ることが出来ます。		
コスト	総経費	737千円	うち 一般財源分： 737千円
	啓発対象者 1人当たり	22円	うち 一般財源分： 22円
<p>【備考】 啓発対象者はすべての県民ですが、ここでは運動用啓発品の配布数をもって、啓発対象者数としています。</p>			
<p>担当課名：交通政策課 グループ名：交通安全対策室 電話番号：077-528-3682</p>			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	秋の運動用ポスター	62
	秋の運動用リーフレット	79
	秋の運動用ティッシュペーパー	34
	事業費計	175
	人件費	536
	間接費	13
	施設費	13
	合計	737

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	高齢歩行者体験学習「なるほど・ソーカ教室」		
内容	<p>高齢者の交通事故を防止するため地域のリーダーとなる高齢者に対し、教習所を活用して、参加体験型の交通安全教育を実施します。</p> <p>委託先 県内自動車教習所 6箇所 定員 50人×6箇所=300人</p>		
目的・効果	<p>高齢者人口の増加と相まって、高齢者の交通事故は更に増加するものと懸念され高齢者の交通事故防止は重要な課題となっています。</p> <p>交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に参加体験実践型の交通安全教育を実施し、参加した高齢者が地域での会合などで学習した内容をもとに交通安全の普及啓発に取り組んでいただくことによって、高齢者の交通事故防止を図ります。</p>		
コスト	総経費	2,996千円	うち 一般財源分： 2,996千円
	参加者 1人当たり	9,987円	うち 一般財源分： 9,987円
【備考】			
担当課名：交通政策課 グループ名：交通安全対策室 電話番号：077-528-3682			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	委託料	2,700
	職員連絡調整旅費	30
	事業費計	2,730
	人件費	254
	間接費	6
	施設費	6
	合計	2,996

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	交通事故相談		
内容	<p>交通事故相談所は、交通事故被害者救済対策の一環として、交通事故被害者やその家庭の福祉の向上を図るため、これらの方々が抱えている損害賠償問題、更生問題等について相談に応じ、これを公平適切に解決するための助言を行うとともに、必要に応じて関係機関への斡旋を行うなど交通事故被害者の救済に寄与することを目的に設置されています。</p> <p>大津本所（県庁別館1階）、彦根分室（湖東地域振興局2階）において、平日の午前9時から午後4時まで、面談・電話・文書による相談（彦根分室での面談による相談は毎週火曜日と木曜日のみ）に応じています。</p> <p>また、交通事故相談所を直接利用できない相談者の利便を図るため、予約制で各振興局等へも出向き相談に応じています。</p> <p>・相談件数 648件(平成19年度実績)</p>		
目的・効果	<p>相談の内容は、任意・自賠責保険未加入者増加による弊害・保険制度のない自転車による人身事故などの増加などを反映して、当事者個人での対応は困難な内容が多く、年々複雑多様化してきており、専門の相談員の適切な助言を行うことにより交通事故被害者等の負担を軽減し、もって県民生活の安定等が図れます。</p>		
コスト	総経費	8,120千円	うち 一般財源分： 8,120千円
	相談件数 1件当たり	12,531円	うち 一般財源分： 12,531円
【備考】			
担当課名：交通政策課 グループ名：交通安全対策室 電話番号：077-528-3682			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	相談員報酬等	7,039
	事務費	711
	事業費計	7,750
	人件費	
	間接費	194
	施設費	176
	合計	8,120

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	高校生のための消費生活講演会		
内容	弁護士、消費生活相談員およびセンター職員が高校生を対象に消費生活に関する出前講座を行います。 (H19年度実績：19校 2,696人 H20年度見込：20校 2,700人)		
目的・効果	若者のインターネット関連のトラブルが増加しており、また、多重債務や悪質商法による深刻な被害が発生している現状から、社会へ巣立つ前の高校生を対象に消費生活の正しい知識の取得する場を提供することにより、被害の未然防止を図ることができます。		
コスト	総経費	1,073千円	うち 一般財源分：1,073千円
	参加者 1人当たり	397円	うち 一般財源分：397円
【備考】			
担当課名：消費生活センター グループ名： 電話番号：0749-27-2234			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	弁護士謝金	105
	相談員報酬	202
	弁護士費用弁償	37
	職員・相談員旅費	84
	事業費計	428
	人件費	615
	間接費	15
	施設費	15
	合計	1,073

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	消費生活相談処理		
内容	<p>県民からの消費生活相談に対し、専門の消費生活相談員が助言やあっせんを行い、相談事案の解決を図ります。</p> <p>(H19年度実績：7,601件 H20年度見込：6,840件)</p>		
目的・効果	消費生活に関する相談や苦情を受付け、助言等必要な措置を講ずることにより、県民の消費生活の安定・向上と消費者被害の拡大防止等を図ることができます。		
コスト	総経費	53,415千円	うち 一般財源分：53,415千円
	相談 1件当たり	7,809円	うち 一般財源分：7,809円
【備考】			
担当課名：県民生活課 グループ名：消費生活担当 電話番号：077-528-3412			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	消費生活相談員設置	27,511
	弁護士指導	402
	相談処理研修	636
	その他	1,251
	事業費計	29,800
人件費		22,491
間接費		562
施設費		562
合計		53,415

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	地震観測・情報収集提供		
内容	県内全市町に設置した計測震度計（51ヶ所）において震度1以上を観測した場合、その震度データを県（防災危機管理局）で自動受信するとともに、収集した震度データを気象庁、消防庁に配信し、全国レベルでの防災体制の確立やテレビを通じて県民へ情報提供するための体制を整備しています。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県および市町における地震発生時の初動対応の迅速化を図ります。 ・各都道府県と消防庁との間でネットワーク化することにより広域応援体制確立の迅速化を図ります。 ・震度情報を県民へ迅速に伝えることにより、不安、混乱を防止します。 ・観測した地震波形データによる地震防災研究への活用します。 		
コスト	総経費	11,840千円	うち 一般財源分： 11,840千円
	県民 1世帯当たり	23円	うち 一般財源分： 23円
【備考】			
担当課名：防災危機管理局 グループ名：管理・情報チーム 電話番号：077-528-3436			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	震度情報ネットワークシステム保守点検委託	3,500
	事業費計	3,500
	人件費	1,499
間接費	37	
施設費	6,804	
合計	11,840	

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	安全・安心なくらしのための情報番組「くらしsafety」の放送		
内容	地震等防災対策についての最新情報の提供および地域・家庭での取組の紹介、子ども向け啓発番組（キッズ版）等を企画・制作し放送します。（358回／年） 放送日時 月～金曜日 18：20～18：23 月、木曜日 20：55～20：59 [再放送、再編集版] 放送局 びわ湖放送		
目的・効果	県民の防災意識を高揚し、地震災害等による被害の軽減を図ります。		
コスト	総経費	33,954千円	うち 一般財源分： 24,448千円
	放送 1回当たり (1世帯当たり)	94,800円 (1.2円)	うち 一般財源分： 68,300円 (0.9円)
【備考】	放送時間 3分/回 (31,600円/分) コスト 放送1回当たり＝総経費／放送回数(358回) 1世帯あたり＝総経費／放送回数(358回) ／世帯数(519,813世帯、H20.4.1)×県政世論調査の視聴率(0.15)		
担当課名：防災危機管理局 グループ名：地震・防災チーム 電話番号：077-528-3432			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	地震防災対策情報番組制作・放送業務委託	29,232
	事業費計	29,232
	人件費	4,498
	間接費	112
	施設費	112
	合計	33,954

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	地震対策普及啓発・情報提供		
内容	大地震の際、被害を最小限に抑えるためには家庭や地域コミュニティの活動が重要な役割を担うことから、とるべき行動など必要事項を具体的に掲載した常備用の地震防災普及啓発パンフレット「できることから地震対策!!」を作成し、配布します。 総作成部数： 545,000部		
目的・効果	各家庭に常備してもらうことで家庭と地域コミュニティにおいて自助・共助の原則を改めて認識していただくとともに、地域の防災力を向上させる効果を狙っています。		
コスト	総経費	8,825千円	うち 一般財源分： 8,825千円
	パンフレット 1部当たり	16円	うち 一般財源分： 16円
【備考】 ・平成16年度 デザイン委託 ・平成17年度 500,000部印刷 ・平成18年度 15,000部印刷 ・平成19年度 15,000部印刷 ・平成20年度 15,000部印刷 （当初印刷分は県内全戸配布しました。増刷分はくらし安全安心出前講座や防災講演会などの場で配布しています。）			
担当課名：防災危機管理局 グループ名：地震・防災チーム 電話番号：077-528-3432			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	パンフレット製作委託	800
	パンフレット印刷	7,186
	事業費計	7,986
	人件費	799
	間接費	20
	施設費	20
	合計	8,825

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	災害救助物資備蓄管理費		
内容	<p>大規模災害の発生に備え、応急期における救助の実施を円滑に行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るため、県民に給与する食糧等の必要物資の備蓄を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毛布 27,000枚 ・α化米 36,000食 ・乾パン 177,280食 ・サバイバルフーズ 36,000食 		
目的・効果	<p>県地域防災計画では大規模災害が発生した場合、輸送ルートの途絶や流通機構の停止等ライフラインの復旧に3日間を要するとされており、県が3日間に必要な物資量の1/3を備蓄することにより、市町、県民の備蓄と併せて、3日間程度の緊急対応が可能となっています。</p>		
コスト	総経費	20,871千円	うち 一般財源分： 20,871千円
	想定避難者数 1人当たり	252円	うち 一般財源分： 252円
【備考】			
担当課名：健康福祉政策課 グループ名：総務担当 電話番号：077-528-3511			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	保管委託料	6,978
	備蓄物資購入	10,744
	事業費計	17,722
	人件費	2,999
	間接費	75
	施設費	75
	合計	20,871

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	市町洪水ハザードマップ作成調査事業補助		
内容	<p>県内の各市町が、洪水ハザードマップを作成するためには、各種の調査事業を行う必要があります。</p> <p>この調査事業に必要な経費に対して、国と県がそれぞれ1/3を補助します。</p> <p>平成20年度は次の8市町(人口225,450人)の事業について、補助を行います。 彦根市、高島市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、木之本町、高月町</p>		
目的・効果	<p>洪水ハザードマップとは、河川が氾濫した際、住民が速やかにかつ確実に避難できるように、浸水が予想される区域や浸水の深さ、避難経路・避難場所、情報伝達体制等の各種情報をわかりやすく図面に表示したものです。</p> <p>作成したハザードマップをあらかじめ、住民に公表し、あわせて水害時の心得や過去に起こった洪水被害の状況などの情報も提供することで、平常時から防災意識の向上を図ります。</p>		
コスト	総経費	19,149千円	うち 一般財源分： 19,149千円
	作成市町住民 1人当たり	85円	うち 一般財源分： 85円
	負担割合： (国1/3)、県1/3、(市町1/3)		
【備考】			
担当課名： 河港課 グループ名： 企画・防災担当 電話番号： 077-528-4152			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	ハザードマップ作成調査補助金	16,000
	事業費計	16,000
	人件費	2,999
	間接費	75
	施設費	75
	合計	19,149

つながる

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	社会福祉法人・社会福祉施設監査指導費		
内容	社会福祉法人および社会福祉施設の指導監査を実地監査等により行います。 (実施予定：160社会福祉法人、419社会福祉施設)		
目的・効果	社会福祉法人および社会福祉施設の指導監査を計画的に行うことにより、適正な法人・施設運営を図ることができます。		
コスト	総経費	40,860千円	うち 一般財源分：40,280千円
	指導監査 1件当たり	70,570円	うち 一般財源分：69,568円
【備考】 ・社会福祉法人(所管213法人)のうち、160法人に対し指導監査(実地監査)を実施予定。 ・社会福祉施設(所管419施設)に対し指導監査を実施予定。 内訳：実地監査(223施設)、集合監査(124施設・公営保育所)、書面監査(72施設)			
担当課名：健康福祉政策課 グループ名：指導監査担当 電話番号：077-528-3516			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	指導監査旅費	1,411
	監査結果印刷	90
	事業費計	1,501
	人件費	37,485
	間接費	937
	施設費	937
	合計	40,860

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	発達障害者支援センター設置事業		
内容	「発達障害者支援センターいぶき」（職員5名）を米原駅前に設置し、発達障害児(者)やその家族、関係機関等に対し、相談等を通じて各種の専門的支援を行っています。事業は、社会福祉法人に委託して実施しています。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援を専門的に行うことができる人材を育成します。 ・啓発・研修等により発達障害に関する理解を広げます。 		
コスト	総経費	33,666千円	うち 一般財源分： 17,227千円
	相談支援等件数 1件当たり	11,900円	うち 一般財源分： 6,089円
【備考】			
担当課名：障害者自立支援課 グループ名：社会活動担当 電話番号：077-528-3542			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	発達障害者支援センター運営事業	32,878
	事業費計	32,878
	人件費	750
	間接費	19
	施設費	19
	合計	33,666

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	障害児（者）地域生活支援事業		
内容	地域で暮らす障害児（者）が、福祉サービスの利用や制度などについて身近に相談できる窓口として、県内の7つの圏域に「障害者地域生活支援センター」を設置し、来所や訪問による相談を行います。		
目的・効果	地域で暮らす障害児（者）本人、家族等に対して、年齢や生活の状況に応じた相談を行い、身近な施設やサービスの利用や専門的な機関の活用など、総合的な支援のしくみが整います。年間で約1万9千件の相談があります。		
コスト	総経費	52,803千円	うち 一般財源分： 52,803千円
	相談件数 1件当たり	2,780円	うち 一般財源分： 2,780円
【備考】			
担当課名：障害者自立支援課 グループ名：地域生活担当 電話番号：077-528-3543			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	委託料	52,399
	事業費計	52,399
	人件費	384
	間接費	10
	施設費	10
	合計	52,803

行政サービス等の「値札」			
健康	認知症理解のための啓発事業		
内容	厚生労働省が提唱する「認知症サポーター(理解者)」養成キャラバン行動に呼応して、「認知症キャラバンメイト(指導講師)」145人の経験交流、スキルアップ研修等を実施します。		
目的・効果	認知症キャラバンメイト(指導講師)のスキルアップ等を行いながら、市町で行う認知症サポーター(理解者)の拡大を図っていきます。このことを通じ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、誰もが住みよいまちづくりを推進します。なお、認知症サポーターは、現在までに約10,000人を養成してきており、それぞれの地域で、支援や見守り活動を展開しています。		
コスト	総経費	1,028千円	うち 一般財源分：1,028千円
	参加者 1人当たり	7,090円	うち 一般財源分：7,090円
【備考】			
担当課名：保健福祉課 グループ名：地域保健福祉 電話番号：0748-22-1300			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	認知症キャラバンメイトの各種研修	240
	事業費計	240
	人件費	750
	間接費	19
	施設費	19
	合計	1,028

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	「ともに地域の未来を拓き隊」派遣事業		
内容	多様な地域課題の解決や地域づくり等に取り組もうとされる地域（市町と住民等）を応援するため、多分野にわたる課題等について、市町からの相談に応じるとともに、市町からの依頼に応じて、県職員で構成する支援チーム「ともに地域の未来を拓き隊」が現場に出向き、市町職員や住民等と“ともに”考え、きめ細やかな助言等を行います。		
目的・効果	<p>[目的] 地域課題の解決に向けて、地域づくりの主体である市町と住民等による協働の取組が活発に行われるようにするとともに、県職員が、市町職員や住民等との協働を経験することにより、県職員間に現場主義を一層徹底させ、対話と共感による県民本位の県政をより一層推進することが目的です。</p> <p>[効果] 市町と住民等が主体となった具体的取組（まちづくり計画策定、プロジェクト実施等）の活発化が期待できます。</p>		
コスト	総経費	4,856千円	うち 一般財源分： 4,856千円
	派遣先市町 1市町当たり	1,618,667円	うち 一般財源分： 1,618,667円
【備考】			
担当課名：自治振興課 グループ名：市町合併・振興調整担当 電話番号：077-528-3243			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	職員旅費	500
	事業費計	500
	人件費	4,148
	間接費	104
	施設費	104
	合計	4,856

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	豊かな湖づくり活動推進事業費		
内容	<p>第27回全国豊かな海づくり大会の理念を引き継ぎ、琵琶湖や琵琶湖漁業の厳しい現状を訴え、滋賀県が誇る琵琶湖を豊かな湖として守り育てるため、NPO、市民団体、漁業関係者等と「豊かな湖づくり推進委員会」を設立し、参加団体協働のもと新たな取り組みを交えた湖づくり活動推進事業を持続的に展開します。</p> <p>委員会への参加団体：約40団体 委員会活動：稚魚リレー放流（7会場・1000人予定） 外来魚駆除釣り大会（6会場・1000人予定） お魚フェスティバル（1回・1000人予定） 湖づくりフォーラム（1回・500人予定） など</p> <p>豊かな湖づくり活動推進事業負担金 3,000,000円</p>		
目的・効果	水産資源の維持培養と、多様な生物がすむ琵琶湖の環境保全に対する意識や理解をよりいっそう高めます。		
コスト	総経費	11,659千円	うち 一般財源分： 11,659千円
	参加者 1人当たり	3,331円	うち 一般財源分： 3,331円
	負担割合：	10/10	
【備考】			
担当課名： 水産課 グループ名： うみづくり担当 電話番号： 077-528-3874			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	負担金	3,000
	事業費計	3,000
	人件費	8,247
	間接費	206
	施設費	206
	合計	11,659

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	人権啓発冊子（改訂版）の発行		
内容	<p>人権啓発冊子「こころやわらかく」（H18年3月発行）について、人権に関わる最新の課題・データ・H18意識調査結果を反映・掲載するなどの改訂を行い、新たな啓発冊子として発行します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎編A4カラー版 32ページ、解説編A4版 96ページ ・発行冊数 基礎編20,000冊、解説編5,000冊 		
目的・効果	<p>県・市町・企業・各種団体等が行う人権啓発・人権研修に教材として広く活用し、県民一人ひとりの人権意識の高揚と主体的な行動・実践の実現を図ります。（人権を正しく理解し実践できる県民を増やします。）</p>		
コスト	総経費	3,248千円	うち 一般財源分： 3,248千円
	啓発冊子 1部当たり	基礎編 93円 解説編 278円	うち 一般財源分： 基礎編 93円／解説編 278円
【備考】	当啓発冊子の活用は3年間で予定しています。 単価は頁数および冊数を按分して算出しています。		
担当課名： 人権施策推進課 グループ名： 企画・啓発担当 電話番号： 077-528-3533			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	企画レイアウト委託	960
	印刷費（基礎編20,000冊、解説編5,000冊）	1,500
	事業費計	2,460
	人件費	750
	間接費	19
	施設費	19
	合計	3,248

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	人権教育教職員実践サポート講座		
内容	教職員の人権教育にかかる授業実践を支援するため、人権教育に関するスキル・学習方法・情報等を提供するための講座（8回）を開催しています。また、受講者（400人）が伝達研修を行い、受講内容を他の教職員へ広げていきます。（被伝達教職員数7,200人）		
目的・効果	受講者がさまざまな情報を吸収するとともに、スキルアップを図り授業実践に生かしています。また、受講者が受講内容を広く伝達することにより、学校等において効果的かつ深まりのある人権教育を推進しています。		
コスト	総経費	5,094千円	うち 一般財源分： 5,094千円
	受講・被伝達教職員 1人当たり	670円	うち 一般財源分： 670円
【備考】			
担当課名：人権教育課		グループ名：企画振興担当	電話番号：077-528-4592

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	人権教育教職員実践サポート講座	930
	事業費計	930
	人件費	3,966
	間接費	99
	施設費	99
	合計	5,094

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	男女共同参画センター図書資料室の運営		
内容	<p>男女共同参画社会づくりに関する図書や、国・都道府県・市町における男女共同参画行政に関する資料・女性団体等の機関誌等の情報提供およびレファレンス(図書・資料等の検索・提供)サービスを実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開室時間 10時～16時 ・利用者サービス ビデオの閲覧、インターネットの利用 ・蔵書数 67,313冊 (利用者数 H18 : 54,570人、H19 : 54,410人、H20 : 54,410人※) <p style="text-align: right;">※H19実績をH20の利用見込者数としています。</p>		
目的・効果	市町・事業所・県民等への情報提供等により男女共同参画に関する取り組みを支援します。		
コスト	総経費	10,905千円	うち 一般財源分 : 10,905千円
	利用者 1人当たり	200円	うち 一般財源分 : 200円
<p>【備考】 総経費の内訳にある施設費3,597千円は男女共同参画センター建設費983,681千円等に耐用年数47年、図書資料室等の面積で案分したものです。施設費を除く利用者一人当たりコスト(総経費)は134円です。</p>			
担当課名 : 男女共同参画センター		電話番号 : 0748-37-3751	

※総経費の内訳

(単位 : 千円)

事業費	窓口業務費等	1,475
	図書システム保守管理料	100
	図書購入費	100
	インターネット回線費等	168
	事業費計	1,843
人件費		1,499
間接費		3,966
施設費		3,597
合計		10,905

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	国際交流・国際協力情報誌「レイク」作成		
内容	(財)滋賀県国際協会が、県民を始め、関係団体、市町、県内大学や高校等に対し、県内における国際交流・国際協力、多文化共生に関する情報を掲載した情報誌を発行する事業に補助します。 発行部数は10,000部です。		
目的・効果	県内の国際交流・国際協力、多文化共生団体への情報提供を図るとともにネットワーク化を図ります。		
コスト	総経費	2,512千円	うち 一般財源分： 2,512千円
	情報誌 1部当たり	251円	うち 一般財源分： 251円
	負担割合：定額		
【備考】 国際交流・国際協力情報誌「レイク」発行事業総予算額 2,799千円 内訳は県補助金2,479千円、国際協会320千円です。 なお、この事業に係る滋賀県職員の人件費等(33千円)を加えると経費は2,832千円となり、1部283円となります。			
担当課名：国際課 グループ名：企画・交流担当 電話番号：077-528-3061			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	交流情報誌発行事業補助金	980
	国際協会人件費補助金(0.2人分)	1,499
	事業費計	2,479
	人件費	31
	間接費	1
	施設費	1
	合計	2,512

学ぶ・育てる

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	児童扶養手当支給費		
内容	<p>「児童扶養手当」は、父母の離婚等により父親と生計を共にしていない児童の母（養育者）等に支給されるもので、この児童扶養手当の申請書、届出等の受付や支給手続きなどの事務を行うものです。</p> <p>延べ手当受給者見込み（毎月の受給者数の年間合計見込み）：8,556人</p>		
目的・効果	母子家庭等の生活の安定および自立の促進を図るものであり、児童の健やかな成長につながります。		
コスト	総経費	13,542千円	うち 一般財源分：13,542千円
	手当受給者 毎月1人当り	1,583円	うち 一般財源分：1,583円
<p>【備考】 児童扶養手当は、県内の町に居住する支給対象の方に対しては、県が児童扶養手当を支給しており、県内の市に居住する支給対象の方に対しては、それぞれの市が手当を支給しています。上記の児童扶養手当支給費は、県が手当を支給するための事務経費です。</p> <p>[児童扶養手当の額] 全部支給の場合：月額41,720円　一部支給の場合：月額41,710円～9,850円 ※上記のほか第2子は5,000円、第3子以降は1人当たり3,000円を加算 ※手当額は児童の母または扶養義務者等の前年所得額に応じて決定</p>			
担当課名：子ども・青少年局　グループ名：企画・家庭福祉チーム　電話番号：077-528-3561			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	児童扶養手当事務取扱業務費	4,503
	児童扶養手当支給事務費	301
	事業費計	4,804
	人件費	8,322
	間接費	208
	施設費	208
	合計	13,542

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	教育情報誌「教育しが」の発行		
内容	教育に関する情報を掲載した情報誌を作成し、県内幼・小・中・高等学校（園）・特別支援学校の保護者ならびに市町教育委員会など県内教育関係機関等に配布しています。 ・タブロイドカラー版 4ページ ・発行部数 200,000部 年間6回		
目的・効果	県が実施する各種教育施策などを紹介し、保護者の理解を深めることを目的としています。併せて、記載記事を話題として、家庭での親子の会話が弾むことを期待しています。		
コスト	総経費	11,950千円	うち 一般財源分： 11,950千円
	「教育しが」 1部当たり	10円	うち 一般財源分： 10円
【備考】			
担当課名：教育総務課 グループ名：教育企画室 電話番号：077-528-4513			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	情報誌「教育しが」発行	6,792
	事業費計	6,792
	人件費	4,912
	間接費	123
	施設費	123
	合計	11,950

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県立高校生(全日制)に対する学校教育活動		
内容	県立高校(全日制)において、各種教育活動を実施します。 ・46校 定員32,080人(40人×802クラス)		
目的・効果	各県立学校において特色ある学校教育を実施しています。生徒たちが日々勉強や部活動に励むことで、滋賀の次代を担う人材が育まれています。 ※普通科、専門学科、総合学科において、一般教養から専門知識まで様々な教育に対応しています。 <専門学科> 農業学科、工業学科、商業学科、家庭学科、理数学科、体育学科、音楽学科、美術学科、福祉学科、外国語学科 国際学科		
コスト	総経費	31,198,039千円	うち 授業料等分：3,606,685千円 一般財源分：27,433,196千円
	生徒 1人当たり	972,507円	うち 授業料等分：112,428円 一般財源分：855,150円
【備考】			
値札の対象経費として、教職員の人件費、学校などの施設や備品の整備・管理、その他教育活動にかかる経費等を対象としています。			
担当課名：教育総務課		グループ名：総務担当	電話番号：077-528-4510

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	学校における各種教育活動費・施設維持管理費等	5,484,499
	非常勤講師報酬等	2,421,501
	事業費計	7,906,000
	人件費	21,037,824
	間接費	
	施設費	2,254,215
	合計	31,198,039

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	小中学校での35人学級の実施(小学校1、2、3年生、中学校1年生)		
内容	<p>1学級の児童生徒数の標準(=上限)は40人ですが、本県では、H15年度にこれを35人とするいわゆる35人学級を小学校1年生、中学校1年生の一部に導入しました。以後順次拡大し、現在では、小学校1～3年生、中学校1年生で完全実施しています。</p> <p>なお小学校では、35人学級に替えて、複数の教員が学級を指導する複数指導を選択することもできます。</p> <p>・35人学級の対象児童生徒数： 24,715人</p>		
目的・効果	<p>小学校では、規則正しい生活習慣や学習習慣を身に付けさせた上で、基礎学力の定着を図ることが、中学校では、教科担任制への移行、複数の小学校からの入学や部活動など、新たな学習環境や人間関係への適応を図ることがそれぞれ課題となっています。</p> <p>35人学級編制を実施して、個に応じたきめ細かな指導を展開することにより、これらの課題の解決を図っています。</p>		
コスト	総経費増加額	1,574,367千円	うち 一般財源分： 1,336,975千円
	児童生徒1人当たり増加額	63,701円	うち 一般財源分： 54,096円
<p>【備考】 このコストは、35人学級を実施した場合における児童生徒1人当たりの人件費の増加額を示しています。</p>			
<p>担当課名：教職員課 グループ名：小中学校人事担当 電話番号：077-528-4534</p>			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	小学校複数指導・非常勤講師報酬	130,830
	事業費計	130,830
	人件費	1,443,537
	間接費	
	施設費	
	合計	1,574,367

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県立学校への外国語指導助手の配置		
内容	<p>英語圏の外国青年が県立学校に外国語指導助手（ALT）として配置され、それぞれ下記に掲げる仕事を担っています。 （外国語指導助手の指導を受ける生徒数： 11,000人）</p> <p>1) 県立学校における外国語授業の補助 2) 外国語教材の作成の補助および英語能力コンテスト等への協力 3) 外国語担当教員に対する現職研修への補助 4) 特別活動および課外活動への協力 5) 地域における国際交流活動への協力 6) その他所属長または校長が必要と認めること ※本年度4月～7月期は36名雇用、8月～3月期は19名を雇用予定です。</p>		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領にある実践的コミュニケーション能力としての英語力の伸張と国際理解教育を推進しています。 ・生徒にネイティブスピーカーの英語を聞かせ、話す機会を与えることにより、外国語学習に対するモチベーションが向上しています。 ・地域における国際交流を促進しています。 		
コスト	総経費	139,066千円	うち 一般財源分： 139,066千円
	指導対象生徒 1人当たり	12,642円	うち 一般財源分： 12,642円
【備考】			
担当課名：学校教育課 グループ名：高校教育指導担当 電話番号：077-528-4573			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	外国語指導助手への報酬等	105,571
	外国語指導助手の移動に要する旅費	8,813
	住居費の補助等	7,060
	家財道具借り上げ料	3,390
	研修報告書の作成等	107
	事業費計	124,941
人件費		13,453
間接費		336
施設費		336
合計		139,066

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県立特別支援学校でのスクールバスの運行		
内容	<p>県立特別支援学校に通学するすべての子どもたちの教育環境を整えるため、8養護学校でスクールバス、聾話学校でチャーターバスを運行し、通学環境の向上を図っています。</p> <p>※養護学校（8校） 直営バス : 3台 委託バス : 34台 聾話学校 チャーターバス : 1台</p>		
目的・効果	<p>子どもたちの通学に関する個々の実態を踏まえて、可能な限り停留所を増やすなど、通学の利便性の向上を図るとともに、通学時間の短縮に努め、971名の子どもたちの自宅からの通学を可能にし、教育の機会均等を図っています。</p>		
コスト	総経費	385,002千円	うち 一般財源分： 375,895千円
	利用者 1人当たり	396,501円	うち 一般財源分： 387,122円
【備考】			
担当課名：学校教育課 グループ名： 特別支援教育室 電話番号：077-528-4578			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	スクールバス運行費	298,327
	スクールバス整備費	25,787
	直営バス再任用・嘱託職員等	21,269
	事業費計	345,383
	人件費	8,247
	間接費	206
	施設費	31,166
	合計	385,002

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	びわ湖フローティングスクールでの環境学習		
内容	<p>学校教育の一環として、県内小学5年生等を対象に、母なる湖・びわ湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開しています。</p> <p>①びわ湖環境学習 …水調べ、プランクトン観察、ヨシ笛づくり、湖岸清掃 等 ②ふれあい体験学習 …学校紹介、綱引き大会、タウンウォーク、甲板みがき 等 ③「うみのこ」船内生活…乗船指導、避難訓練、食事、自分を見つめる時間 等 ※平成20年度乗船見込み 17,300人</p>		
目的・効果	<p>「ふるさと滋賀」や「母なる湖・びわ湖」を体感し、びわ湖環境学習を通して環境に主体的にかかわる力を、ふれあい体験学習を通して人と豊かにかかわる力を、「湖の子」船内生活を通して集団で生活する力を育てています。</p> <p>※昭和58年8月からの県内児童乗船者数累計が40万人に達しました。(H20.6.4)</p>		
コスト	総経費	400,176千円	うち 一般財源分： 400,176千円
	参加児童 1人当たり	23,132円	うち 一般財源分： 23,132円
【備考】			
担当課名： びわ湖フローティングスクール 電話番号： 077-524-8225			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	フローティングスクール費	263,616
	事業費計	263,616
	人件費	94,139
間接費	2,353	
施設費	40,068	
合計	400,176	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	森林環境学習「やまのこ」事業		
内容	<p>県内の小学4年生が森林体験のできる施設において、森林環境学習を実施します。 (日帰りまたは1泊2日) 受入れ施設 市町立 7 県立 1 計 8カ所 専任指導員の配置 各施設2人 全体 16人 平成20年度参加小学校 202校 438学級 12,840人 主要学習プログラム 間伐体験、クラフトづくり 森林観察など 経費補助 学校 バス経費、事前事後学習の教材費 受入施設 指導員設置経費、施設機材整備、教材費、安全確保費 県直実施 指導員養成</p>		
目的・効果	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めます。		
コスト	総経費	103,132千円	うち 一般財源分： 103,132千円
	参加者 1人当たり	8,032円	うち 一般財源分： 8,032円
	負担割合：県（10／10） ただし施設利用料、宿泊費、食費は自己負担		
【備考】			
担当課名： 森林政策課 グループ名： 森林交流推進 電話番号： 077-528-3918			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	参加経費	30,671
	受入経費	63,314
	指導者養成等	1,276
	事業費計	95,261
	人件費	7,497
	間接費	187
	施設費	187
	合計	103,132

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	笑顔かがやくたんぼのこ体験事業		
内容	<p>1. 県内すべての小学校を対象に、児童自らがたんぼや畑での農業体験や収穫作物による調理体験などの体験学習を行った場合に1校あたり50千円を上限に定額の補助をします。 さらに、ステップアップ事業として、水田での動植物観察や作物の生育観察などにも取り組む小学校については、必要な経費に対し、10千円を上限に補助の上乗せをします。</p> <p>2. 農業体験活動や動植物の観察、収穫物を利用した料理等を記事として児童が作成する壁新聞のコンクールを行い、優れた作品を表彰します。</p>		
目的・効果	<p>1. 児童には自らの農業体験等を通して、農業や環境への関心を高めたり、食べ物の大切さを学ぶなど、「農からの食育」をすすめます。</p> <p>2. 児童が農業体験や動植物観察等から得た驚きや感動、発見等を壁新聞の形にまとめることにより、食への関心を深めてもらいます。また、壁新聞コンクールは児童が体験を共有し相互に協力し合う気持ちを育むとともに、農業への興味や関心を高め食への感謝の気持ちを育みます。</p>		
コスト	総経費	16,307千円	うち 一般財源分：16,307千円
	実施小学校 1校当たり	69,987円	うち 一般財源分：69,987円
	負担割合：定額（1校あたり@50千円 ステップアップ事業実施校にあっては@10千円を上乗せ）		
【備考】			
担当課名：農政課 グループ名：企画調整担当 電話番号：077-528-3812			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	たんぼのこ事業費補助金	11,650
	ステップアップ事業	500
	補助事業運営経費（旅費、その他需用費）	207
	たんぼのこコンクール（報償費、旅費等）	250
	事業費計	12,607
	人件費	3,524
	間接費	88
	施設費	88
	合計	16,307

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	私学経営安定事業		
内容	学校教育の一翼を担っている私立学校に対して、人件費などの経常的経費について助成します。 生徒数：11,752人 学校数：42校		
目的・効果	私立学校の経営の健全化と振興に寄与し、県民に多彩な教育の機会を提供することができます。 また、特色ある教育にも着目した加算配分を行うことにより、特色ある学校づくりを推進します。		
コスト	総経費	3,027,568千円	うち 一般財源分：2,513,148千円
	生徒 1人当たり	257,622円	うち 一般財源分：213,849円
	負担割合：定額 私立学校振興補助金補助単価(園児、児童、生徒1人当たり) 高等学校(全日・定時)315千円、(通信)68千円、中学校269千円、 小学校260千円、幼稚園165千円		
【備考】			
担当課名：総務課 グループ名：私学・宗教法人・県立大学担当 電話番号：077-528-3115			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	私立学校振興補助金	3,018,199
	事業費計	3,018,199
	人件費	8,923
	間接費	223
	施設費	223
	合計	3,027,568

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県立図書館での本の貸出サービス		
内容	県民に対する本の貸し出しサービスを実施します。 ◇平成19年度総合貸出冊数 1,088,888冊 ・個人貸出冊数 1,035,382冊 ・市町図書館への協力貸出冊数 53,506冊 ◇平成20年度貸出見込み 1,089,000冊		
目的・効果	県立図書館では、広く県民の皆さんが必要とされる本や資料にお応えするための貸出しサービスを行っています。来館される利用者への直接サービスとともに、県内23市町、46図書館と連携して、図書館を通じて誰もが必要な資料や情報を確実に得られるよう努めています。		
コスト	総経費	439,407千円	うち 一般財源分： 431,371千円
	貸出 1冊当たり	403円	うち 一般財源分： 396円
【備考】			
担当所属名：図書館		電話番号：077-548-9691	

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	管理運営費	67,486
	図書館協力事業費	4,900
	図書資料整備費	76,803
	事業費計	149,189
	人件費	232,407
	間接費	
	施設費	57,811
	合計	439,407

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	希望が丘文化公園管理運営		
内容	<p>豊かな自然環境を生かし、青少年をはじめあらゆる年代の人々が気軽に利用できる総合文化公園として整備された希望が丘文化公園の管理運営を行います。</p> <p>総面積：約416ha、 主な施設：スポーツ会館、陸上競技場、球技場、野球場、テニスコート、キャンプ場、 青少年宿泊研修所 (H19年度実績：666,130人 H20年度見込み：700,000人)</p>		
目的・効果	<p>県民の文化の向上と体育の振興に向けて、希望が丘文化公園のスポーツ、野外活動、文化の各ゾーンの施設機能を最大限発揮できるよう適切に管理運営を行います。</p>		
コスト	総経費	599,865千円	うち 一般財源分：592,667千円
	来園者 1人当たり	857円	うち 一般財源分：847円
<p>【備考】 総経費の内訳にある施設費105,988千円は希望が丘文化公園建設費4,119,582千円、大規模修繕費に耐用年数47年を勘案したものです。施設費を除く来園者1人当たりコスト（総経費）は706円です。 なお、別途、指定管理者において施設等利用料110,891千円が収入される予定です。これらの来園者1人当たり分は158円です。</p>			
担当課名： 県民文化課		グループ名：	電話番号：077-528-4630

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	指定管理料	474,852
	建築物等点検、施設整備	16,720
	事業費計	491,572
	人件費	2,249
	間接費	56
	施設費	105,988
	合計	599,865

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県政史料室の運営		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が保有する歴史的公文書（明治期から昭和戦前期までの文書）を活用します。 ・ 県民情報室内に県政史料室を設置し、一般県民等の閲覧・利用に供します。 ・ 県政史料室を運営します。（平成20年度 来室予定者 600人） 		
目的・効果	県民との共有財産である歴史的公文書を閲覧・利用に供し、一般県民等が歴史に触れ学ぶ機会を創出します。		
コスト	総経費	4,016千円	うち 一般財源分： 4,016千円
	来室者 1人当たり	6,693円	うち 一般財源分： 6,693円
【備考】			
担当課名：県民生活課 グループ名：県民情報室 電話番号：077-528-3122			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	嘱託人件費	3,086
	備品費	720
	事業費計	3,806
	人件費	200
	間接費	5
	施設費	5
	合計	4,016

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	安土城考古博物館の展示・普及啓発		
内容	<p>博物館は、特別史跡安土城跡をはじめ観音寺城跡、瓢箪山古墳、大中の湖南遺跡からなる歴史公園「近江風土記の丘」の中核施設であり、「城郭」と「考古」をテーマとする各種の展示・普及啓発事業等を実施しています。</p> <p>展示・普及啓発等 特別展（春季・秋季）、企画展（2回） 常設展（近江の古代遺跡、戦国時代の近江） 普及啓発（博物館講座、子ども考古学教室、体験博物館 等） ・平成20年度利用予定者56,000人</p>		
目的・効果	歴史文化遺産に親しむ機会を提供することにより、多くの県民等に本県の歴史文化に対する理解を深めていただくことができます。		
コスト	総経費	123,342千円	うち 一般財源分： 122,251千円
	利用者 1人当たり	2,203円	うち 一般財源分： 2,183円
【備考】			
担当課名：文化財保護課 グループ名：管理担当 電話番号：077-528-4670			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	安土城考古博物館展示・普及啓発	92,210
	事業費計	92,210
	人件費	750
	間接費	19
	施設費	30,363
	合計	123,342

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	近代美術館企画展「はじめての美術館」		
内容	学校との連携も踏まえた、初心者に向けた美術入門編の展覧会を実施します。 (H19年度実績:— H20年度見込み:6,500人)		
目的・効果	内外の優れた美術作品について、県民の方をはじめとする来館者に鑑賞機会を提供し、県民文化の向上を図ります。 館蔵品を中心とした、多種多様なジャンルの作品を素材に、さまざまな仕掛けを通して作品の“見方”を学習いただけます。		
コスト	総経費	27,101千円	うち 観覧料分:5,866千円 一般財源分:16,235千円
	観覧者 1人当たり	4,169円	うち 観覧料分:902円 一般財源分:2,498円
【備考】 総経費の内訳にある施設費5,820千円は美術館建設費3,478,500千円に耐用年数50年、企画展示室等の面積と展覧会の会期で案分したものです。施設費を除く観覧者一人当たりコスト（総経費）は3,274円です。			
担当課名: 県民文化課		グループ名:	電話番号: 077-528-4632

※総経費の内訳

(単位:千円)

事業費	ポスター製作費	852
	図録製作費	2,000
	美術品運送	2,400
	展示室監視員等賃金	1,277
	その他開催経費	3,797
	事業費計	10,326
	人件費	1,499
	間接費	9,456
	施設費	5,820
	合計	27,101

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	びわ湖ホールプロデュースオペラ（指定管理事業）		
内容	創造する劇場としてびわ湖ホールが芸術監督のもとに自主制作する日本最高水準の質の高いオペラ公演の実施に対し県費（指定管理料）を支出します。 （H19年度実績:2,265人 H20年度見込み:2,691人）		
目的・効果	本格的なオペラを制作・上演することにより、県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供します。 びわ湖ホールにおいて舞台芸術作品を自ら繰り返し制作していくことは、上演者をはじめ制作・舞台スタッフの人材育成、公演関連の普及事業の実施などを通じて、舞台芸術の創造と観客の創造へ大きな効果が見込まれます。		
コスト	総経費	94,662千円	うち 一般財源分： 94,199千円
	観客 1人当たり	35,177円	うち 一般財源分： 35,005円
<p>【備考】</p> <p>プロデュースオペラは、多くの出演者等舞台関係者が長期間に亘り関わっていることや、観客も県内外から多く訪れていることから、宿泊、飲食、観光など地域経済への波及効果は大きい。さらに、プロデュースオペラはびわ湖ホールの顔であり、滋賀のイメージアップや企業誘致の際の売りになるなど、社会的効果もあります。</p> <p>総経費の内訳にある施設費27,943千円はびわ湖ホール建設費24,505,000千円に耐用年数41年、自主事業費率、販売予定座席数を勘案したものです。施設費を除く観客1人当たりコスト（総経費）は24,793円です。</p> <p>なお、別途、指定管理者において入場料35,762千円および文化庁委託金50,000千円が収入される予定です。これらの観客1人当たり分は31,870円です。</p>			
担当課名： 県民文化課		グループ名：	電話番号： 077-528-4630

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	指定管理料（公演料分）	24,238
	指定管理料（声楽アンサンブル運営経費分）	12,160
	事業費計	36,398
	人件費	300
	間接費	30,021
	施設費	27,943
	合計	94,662

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	びわ湖ホール青少年オペラ劇場（指定管理事業）		
内容	<p>青少年からオペラ初心者の大人の方までを対象とした、本格的で分かりやすい自主制作オペラ公演の実施に対し県費（指定管理料）を支出します。</p> <p>（H19年度実績：899人 H20年度見込み：972人）</p>		
目的・効果	<p>入門編的なオペラを制作・上演することにより、県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供します。</p> <p>びわ湖ホールにおいて舞台芸術作品を自ら繰り返し制作していくことは、上演者をはじめ制作・舞台スタッフの人材育成、公演関連の普及事業の実施などを通じて、舞台芸術の創造と観客の創造へ大きな効果が見込まれます。</p>		
コスト	総経費	53,767千円	うち 一般財源分： 53,600千円
	観客 1人当たり	55,316円	うち 一般財源分： 55,144円
<p>【備考】 子ども・青少年期に質の高い舞台芸術に触れる機会を提供することで、青少年の豊かな感性や地域への誇り・愛着が育まれるとともに、未来の観客の創造につながっていきます。また、親子連れでの鑑賞を通して、親子の絆を深めることにも貢献できています。</p> <p>総経費の内訳にある施設費10,093千円はびわ湖ホール建設費24,505,000千円に耐用年数41年、自主事業費率、販売予定座席数を勘案したものです。施設費を除く観客1人当たりコスト（総経費）は44,932円です。</p> <p>なお、別途、指定管理者において入場料1,983千円、文化庁委託金8,000千円および団体助成金600千円が収入される予定です。これらの観客1人当たり分は10,888円です。</p>			
担当課名： 県民文化課		グループ名：	電話番号： 077-528-4630

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	指定管理料（公演料分）	19,417
	指定管理料（声楽アンサンブル運営経費分）	12,160
	事業費計	31,577
	人件費	150
	間接費	11,947
	施設費	10,093
	合計	53,767

經濟・産業

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	工業技術総合センター設備機器開放利用（電波暗室）		
内容	県内の中小企業が、新製品の開発、品質の向上、生産技術の改善等を図る目的で試験・研究を実施する必要がある場合に、センターの設備機器を開放するとともに、特に公的機関の証明が必要な場合に、企業から依頼を受けて、材料や製品などの成分分析や各種試験を行っています。※電波暗室の詳細は【備考】のとおり。		
目的・効果	中小企業の技術力を向上・強化し、本県産業の発展を図っています。		
コスト	総経費	2,479千円	うち 使用料分：2,409千円 一般財源分：70千円
	設備機器利用 1時間当たり	6,308円	うち 使用料分：6,130円 一般財源分：178円
【備考】 電波暗室（でんぱあんしつ）とは、外部からの電磁波の影響を受けず、かつ逆に外部に影響を与えないように電氣的に隔離された実験設備であり、内部で電磁波が反射しないような構造になっています。無線機器の実験やEMC計測などに使用する特殊な実験室で、電波無響室とも呼びます。			
担当課名：新産業振興課 グループ名：工業振興担当 電話番号：077-528-3791			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費		
	事業費計	0
	人件費	75
間接費	1,372	
施設費	1,032	
合計	2,479	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	ちえナビ（滋賀県研究者情報データベースシステム）保守運用等事業		
内容	<p>大学が有する研究シーズと企業のニーズとのマッチングを促進するため、県内大学等がインターネット上で公開している研究者情報を集めた研究者情報データベースシステム（愛称：ちえナビ）の保守運用を行います。</p> <p>平成19年度のアクセス数は10,321件で、平成20年度は13,500件を見込んでいます。</p>		
目的・効果	<p>当該システムの活用により、企業はちえナビのサイトから研究機関等の研究者情報を検索し、入手することができます。そのため、システムの広報用リーフレットを作成し、企業へ配布することにより、さらなるアクセス件数の増加を見込んでいます。</p>		
コスト	総経費	1,853千円	うち 一般財源分： 1,853千円
	アクセス 1件当たり	137円	うち 一般財源分： 137円
【備考】			
担当課名：商工政策課		グループ名：総務・企画	電話番号：077-528-3711

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	保守運用委託	1,470
	パンフレット印刷	100
	事業費計	1,570
	人件費	269
	間接費	7
	施設費	7
	合計	1,853

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業		
内容	今年度で11回目を迎えますが、環境に関連する企業、大学、研究機関、海外企業・団体が環境への負荷を軽減する製品や技術、サービスを一堂に展示する環境産業見本市を開催し、商談の促進を図る事業に対し補助しています。 平成19年度の出展者数は268者、来場者数は37,350人、商談件数は3,290件でした。		
目的・効果	今後、成長が期待される産業分野の一つである環境関連産業の創出・育成を図ります。 出展者数を約260者、来場者数を37,000人、商談件数を3,290件と見込んでいます。		
コスト	総経費	29,956千円	うち 一般財源分： 29,956千円
	商談 1件当たり	9,105円	うち 一般財源分： 9,105円
	負担割合：定額		
【備考】 <財源>	びわ湖環境ビジネスメッセ2008開催事業総予算額 74,000千円 内訳：県補助金15,000千円、長浜市・長浜商工会議所補助金4,200千円、 出展料48,840円、プレゼンテーション参加料540千円、広告料500千円、 電気工事費等出展者負担金等4,920千円 なお、開催に伴う滋賀県職員の人件費等（14,956千円）を加えると事業費は88,956千円となり、商談件数1件当たり27,038円になります。		
担当課名：新産業振興課 グループ名：工業振興担当 電話番号：077-528-3791			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	びわ湖環境ビジネスメッセ開催費補助金	15,000
	事業費計	15,000
	人件費	14,244
	間接費	356
	施設費	356
	合計	29,956

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	SOHO型ビジネス支援事業（草津SOHOビジネスオフィス）		
内容	草津市内に設置するSOHO事業者向けレンタルオフィス区画、ミーティングスペース、商談スペース等で構成するビジネスオフィスの運営と、同施設を利用するSOHO事業者にインキュベーション マネージャーが各種の指導助言を行い、事業の安定化を支援します。		
目的・効果	意欲を持った事業者のみなさんがビジネスオフィスに入居され、事業の本格的な展開を図って頂くことにより、滋賀県におけるSOHO型ビジネスの推進を図ります。		
コスト	総経費	38,713千円	うち 一般財源分：38,713千円
	区画利用 1区画1月 当たり	161,304円	うち 一般財源分：161,304円
<p>【備考】</p> <p>当事業では貸室および入居者への本格的な事業展開を図っていただくための支援を実施していますが、区画により面積が異なるため、平均区画を20㎡として月額経費を算出しています。（入居者占有総床面積397㎡÷20区画＝20㎡／区画）</p> <p>なお、事業費から入居者使用料を徴収した後の差額を指定管理者に管理料として支払っています。</p>			
担当課名：商業観光振興課 グループ名：商業サービス産業担当 電話番号：077-528-3731			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	設置用施設借上	30,000
	指定管理者管理料	4,850
	事業費計	34,850
	人件費	1,499
	間接費	37
	施設費	2,327
	合計	38,713

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	感性ビジネス創造塾開催事業		
内容	消費者の感性に訴え、情緒的・心理的な満足や生活の質を高める商品・サービスを創出していくことが重要であり、県内事業者に対し、事業展開手法やプロデュース方法等を啓発するために「感性ビジネス創造塾」を主催します。 県内7ブロックで、参加者300人を見込んでいます。		
目的・効果	県内事業者が、本県の豊かな地域資源を活かしながら、人々の共感や感動を得るような新たな商品・サービスを開発し、提供していくきっかけとなれば、地域ブランド力が高まり、地域経済の活性化を図ることができます。		
コスト	総経費	2,323千円	うち 一般財源分： 2,323千円
	参加者 1人当たり	7,743円	うち 一般財源分： 7,743円
【備考】			
担当課名：商工政策課 グループ名：総務・企画担当 電話番号：077-528-3711			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	講師謝金・費用弁償	729
	職員連絡調整旅費	93
	印刷費	35
	郵送料	8
	会場借上料	120
	事業費計	985
	人件費	1,274
	間接費	32
	施設費	32
	合計	2,323

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	タクシメーター装置検査（計量検定所）		
内容	計量関係法令に基づき、タクシメーターの検査を実施しています。		
目的・効果	計量の適正実施を確保することにより、公平公正な経済活動と消費者保護を図っています。		
コスト	総経費	838千円	うち 手数料分：816千円 一般財源分：22千円
	検査 1台あたり	698円	うち 手数料分：680円 一般財源分：18円
【備考】			
担当課名：新産業振興課 グループ名：工業振興担当 電話番号：077-528-3791			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費		
	事業費計	
	人件費	735
	間接費	77
	施設費	26
	合計	838

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	びわ湖大花火大会開催費補助金		
内容	びわ湖の夏の風物詩として開催されている全国有数の大花火大会「びわ湖大花火大会」の必要な経費に対し補助しています。		
目的・効果	びわ湖畔で繰り広げられる、大規模の花火大会を実施することにより、来場者にびわ湖の夏を満喫していただき、びわ湖・滋賀のイメージアップと一層の観光誘客を図ります。毎年約35万人の人出で賑わい、経済波及効果は8億2,780万円と推計しています。（平成13年度調査）		
コスト	総経費	22,623千円	うち 一般財源分： 22,623千円
	来場者 1人当たり	65円	うち 一般財源分： 65円
	負担割合： 定額		
【備考】 びわ湖大花火大会開催事業総予算額 116,191千円 内訳： 県補助金18,000千円、大津市補助金18,000千円、企業協賛金25,548千円、有料観覧席売上等54,643千円 なお、花火大会開催に伴う滋賀県職員の人件費等（4,623千円）を加えると事業費は120,814千円となり、来場者1人当たり345円になります。			
担当課名： 商業観光振興課 グループ名： 観光産業振興室 電話番号： 077-528-3741			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	びわ湖大花火大会開催費補助金	18,000
	事業費計	18,000
	人件費	4,403
	間接費	110
	施設費	110
	合計	22,623

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	おうみものづくりフェア（技能フェア2008）		
内容	ものづくりの楽しさ・素晴らしさを経験してもらうために、県内の小学生と保護者を対象としたものづくり体験教室の開催や、若年技能者や高度熟練技能者などの実演等による高度な技能のアピールなどを開催する事業に補助をしています。 平成19年度は草津高等技術専門校で開催し、来場者数は7,000人でした。		
目的・効果	県民に広く「ものづくり」をアピールするとともに、ものづくり産業の根幹となる技術・技能取得意識および技能尊重気運の高揚を図ります。 平成20年度は近江高等技術専門校で開催し、来場者数は5,000人と見込んでいます。		
コスト	総経費	2,952千円	うち 一般財源分：2,952千円
	参加者 1人当たり	590円	うち 一般財源分：590円
	負担割合：定額		
【備考】 おうみものづくりフェア実行委員会総予算額は5,152千円（内訳：県補助金2,000千円、団体負担金2,300千円、展示・販売出展料150千円、広告・寄付等702千円）です。 なお、事業開催に伴う滋賀県職員の人件費等（952千円）を加えた事業費は6,104千円となり、参加者1人当たり1,220円になります。			
担当課名：労政能力開発課 グループ名：職業能力開発担当 電話番号：077-528-3755			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	おうみものづくりフェア開催 事業費補助金	2,000
	事業費計	2,000
	人件費	906
	間接費	23
	施設費	23
	合計	2,952

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	大津地域農業改良の広報誌「普及だより」の発行		
内容	<p>当担当の広報誌として、管内の全農家対象に行政施策や技術課題、話題等を掲載します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年2回発行（7・2月）、発行部数6,300部/回 ・A3版二つ折り両面印刷 ・農協の協力で大津市内の全農家各戸配布 		
目的・効果	<p>農業に係わる新施策や重要施策、生産技術の課題やその対処方法、新しい管内の動き等を周知・啓発し、広く施策推進や農業生産・生産環境改善、新しい生産方式の導入など、望ましい農業への誘導に資するよう、広報や情報提供を行います。</p>		
コスト	総経費	529千円	うち 一般財源分：431千円
	普及だより 1部当たり	42円	うち 一般財源分：34円
【備考】			
担当課名：農業経営課 グループ名：大津地域経営指導担当 電話番号：077-522-3736			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷費	92
	郵送料	5
	消耗品	1
	事業費計	98
	人件費	411
	間接費	10
	施設費	10
	合計	529

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	甲賀地域農業改良の広報誌「グリーンカルチャー甲賀」の発行		
内容	<p>当課の広報誌として、管内の全農家対象に行政施策や技術課題、話題等を掲載します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回発行（夏・秋・冬・春号）、発行部数6,000部/回 ・A3版両面印刷 ・一部は市、農協の協力で農家各戸配布、残りは郵送。 		
目的・効果	農業に関する新しい施策や重要な施策の周知、各種作物の栽培管理に関する情報提供、新しい栽培方式の紹介、管内の先進的集落営農組織や新規就農者の紹介などをおして、管内の農業振興を図ることを目的に発行しています。		
コスト	総経費	1,159千円	うち 一般財源分：960千円
	広報誌 1部当たり	48円	うち 一般財源分：40円
【備考】			
担当課名：甲賀県事務所農産普及課		電話番号：0748-63-6127	

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷費	95
	郵送料	102
	消耗品	2
	事業費計	199
	人件費	914
	間接費	23
	施設費	23
	合計	1,159

行政サービス等の「値札」											
サービス等の名称	湖北の新しい特産物づくり事業										
内容	<p>水稻の農閑期に、新技術等の活用を図りながら園芸品目栽培の普及を図ります。 （平成19年度から平成21年度までの3ヶ年事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸品目栽培技術習得に向けた研修会（新・花野果セミナー）の開催 ・遊休育苗ハウス、温室等の活用 ・少量土壌培地耕やプランター・ボックス栽培技術等の導入 ・栽培実証ほ展示の実施 										
目的・効果	湖北農業の基幹的な稲作経営が米価下落等で影響を受けるなか、担い手の経営改善策として園芸品目による複合化を図るとともに、農産物直売所等を通じた地元消費を推進します。										
コスト	総経費	32,116千円	うち 一般財源分： 32,116千円								
	参加農家 1戸当たり	267,633円	うち 一般財源分： 267,633円								
【備考】	<p>園芸品目による所得目標100万円以上のプランを導入する農家</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農家数</td> <td>26戸 【実績】</td> <td>30戸 【目標】</td> <td>40戸 【目標】</td> </tr> </tbody> </table>				平成19年度	平成20年度	平成21年度	農家数	26戸 【実績】	30戸 【目標】	40戸 【目標】
	平成19年度	平成20年度	平成21年度								
農家数	26戸 【実績】	30戸 【目標】	40戸 【目標】								
担当課名：湖北・農産普及課	グループ名：経営指導担当	電話番号：0749-65-6629									

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	研修会の開催	200
	実証ほの設置	2,550
	周知・啓発	241
	事業費計	2,991
	人件費	27,739
	間接費	693
	施設費	693
	合計	32,116

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	野菜の簡易な養液栽培技術の開発		
内容	水稲の苗を育てる箱を利用してトマト、キュウリ、メロンなどが簡単に栽培できる技術の開発を行います。		
目的・効果	水稲育苗ハウスの遊休期間を利用し、水田作農家や集落営農組織でも容易に野菜栽培に取り組めるようにすることで、地場産野菜の生産拡大、農家の経営改善、施設の有効利用を図ることができます。		
コスト	総経費	51,479千円	うち 一般財源分： 51,479千円
	主業農家数 (2005年農林センサス) 1戸当たり	28,023円	うち 一般財源分： 28,023円

【備考】

※養液栽培とは、植物の生長に必要な養分を水に溶かした液状肥料を与えながら栽培する方法で、『野菜の簡易な養液栽培技術』は、一般に利用されている水稲育苗箱にわずかな土を入れ、そこに野菜を育てる簡単な養液栽培方法です。

※平成23年度までに、トマト・キュウリ・メロンを安定して栽培できる生産技術のマニュアルづくりや軟弱野菜も栽培できるように研究に取り組みます。

※この水稲育苗箱を利用した簡易型養液栽培装置は、特許出願中(特願2008-112221)です。

担当課名：農業技術振興センター グループ名：企画調整担当 電話番号：0748-46-3081

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	技術開発費用および特許関連費用	1,888
	事業費計	1,888
	人件費	47,231
	間接費	1,180
	施設費	1,180
	合計	51,479

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	家畜伝染病予防事業(検査指導事業)		
内容	高病原性鳥インフルエンザをはじめとした家畜伝染性疾病の発生予防対策と、監視体制の維持・強化を図るため、畜産農家の定期的な巡回指導や、家畜等からのウイルス分離検査・抗体検査等を行います。		
目的・効果	家畜伝染性疾病の発生予防と監視を行うことで、畜産経営の維持・発展を図るとともに、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供することができます。		
コスト	総経費	95,413千円	うち 手数料分：2,414千円 一般財源分：86,591千円
	精密検査 1件当たり	6,672円	うち 手数料分：169円 一般財源分：6,055円
担当課名：畜産課 グループ名：生産・衛生環境担当 電話番号：077-528-3855			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	検査費	8,045
	旅費	777
	事業費計	8,822
	人件費	82,467
	間接費	2,062
	施設費	2,062
	合計	95,413

環境

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	環境白書「滋賀の環境」作成事業		
内容	滋賀県環境基本条例第9条に基づく年次報告書として滋賀県の環境の状況や県が実施している環境保全施策について、広く県民に公表する冊子を作成します。 冊子の規格はA4版カラー、ページ数は約50ページ、印刷部数は12000冊を予定しており、無償配布します。		
目的・効果	滋賀県の環境の現状や県の環境関連施策について、県民や事業者の皆さんにお知らせすることにより、環境保全についての理解を深めていただくとともに、環境保全行動につなげます。		
コスト	総経費	3,243千円	うち 一般財源分： 3,243千円
	環境白書 1部あたり	270円	うち 一般財源分： 270円
【備考】			
担当課名：環境政策課 グループ名：環境政策担当 電話番号：077-528-3354			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷費	1,800
	事業費計	1,800
	人件費	1,375
	間接費	34
	施設費	34
	合計	3,243

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	琵琶湖流域下水道建設事業		
内容	<p>流域下水道の建設及び改築更新を行います。 （下水処理場、下水管渠および中継ポンプ場の建設（改築更新））</p> <p>< 20年度の主な工事 > 湖南中部浄化センター 水処理施設の増設、既存電気・機械設備の改築更新 東北部浄化センター 水処理施設の増設、既存設備の改築更新 下水管渠 守山栗東雨水幹線、彦根第二幹線（古沢工区）等の建設工事 中継ポンプ場 守山ポンプ場、北里ポンプ場等の建設工事</p>		
目的・効果	<p>琵琶湖の水質保全（改善）および生活環境の改善のために、マザーレイク21計画に定める2010年（平成22年）までの下水道普及率85%を達成します。</p> <p>下水道普及率 平成19年度末 83.5%（平成18年度末 82.2%）</p>		
コスト	総経費	561,382百万円	
	下水道処理人口 1人当たり	472,000円	
	単年度 当たり	10,700円	※運営費を含む単年度当たり：19,500円
【備考】			
<p>1 総経費は、昭和46年度から平成22年度（39年間）までに要する経費です。</p> <p>2 1人当たりのコストは、総経費を下水道処理人口119万人で除した数値です。</p> <p>3 単年度当たりのコストは、1人当たりコストを耐用年数44年で除した数値です。 ※運営費（1人当たり8,800円）は、施設の維持管理に必要な経費を平成20年度予算をもとに算出したものです。</p> <p>4 事業開始当初からの財源内訳を算出することは困難であるため、一般財源分は求められません。 なお、平成20年度～平成22年度の経費は26,208百万円、うち一般財源分は5,911百万円、これを目標とする下水道処理人口で除した1人当たりの費用は、22千円、うち一般財源分は5千円です。</p>			
担当課名：下水道課		グループ名：流域下水道担当	電話番号：077-528-4221

※総経費の内訳

（単位：百万円）

事業費	流域下水道建設事業費	550,587
	事業費計	550,587
	人件費	10,366
	間接費	
	施設費	429
	合計	561,382

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	河川環境基準監視調査業務		
内容	環境基準類型指定河川の動向（ph、BOD、CODほか）を定期的にモニタリング調査を実施します。 ・ 県内22河川の22地点 ・ 毎月1回、年12回実施 ・ 分析項目は、一般項目・生活環境項目・健康項目・要監視項目、その他の84項目から選定（1回あたり平均57項目を調査）		
目的・効果	毎年度定めている「公共水域水質測定計画」に基づき定期的にモニタリング調査を実施し「河川の健康状態」を把握し健全な水環境の保全を図ります。		
コスト	総経費	23,584千円	うち 一般財源分： 23,584千円
	調査地点 1地点当たり	1,072,000円	うち 一般財源分： 1,072,000円
【備考】			
担当課名：琵琶湖再生課 グループ名：流域環境管理担当 電話番号：077-528-3456			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	調査委託料	22,011
	事業費計	22,011
	人件費	1,499
	間接費	37
	施設費	37
	合計	23,584

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	環境学習情報システム「エコロシーが」の運営		
内容	環境学習の企画に役立つ情報をホームページで一元的に提供します。 ・平成17年6月から運用開始 ・掲載情報：環境学習のプログラムの事例、指導者、フィールド、ビデオや図書教材、環境リンク集など ・アクセス数：241,302件/年（平成19年度実績）		
目的・効果	環境学習に関する情報を収集し、ホームページで一元的に提供することにより、地域、学校、自治体等での環境学習の取組を支援し、環境学習の機会を増加させます。		
コスト	総経費	3,990千円	うち 一般財源分： 3,990千円
	ホームページアクセス 1件当たり	17円	うち 一般財源分： 17円
【備考】 システム運営費1日当たり 10,931円			
担当課名：環境政策課 グループ名：環境学習支援担当 電話番号：077-528-3497			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	システム保守管理委託料	922
	環境学習推進員人件費	1,191
	情報収集・取材旅費	49
	事業費計	2,162
	人件費	1,125
	間接費	28
	施設費	675
	合計	3,990

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	中学生水の作文コンクール		
内容	<p>「水について考える」をテーマに県内中学生を対象に作文を募集します。</p> <p>募集期間 4/1～5/12</p> <p>賞および副賞</p> <p>①最優秀賞 1名 賞状、副賞 ②優秀賞 2名 賞状、副賞 ③佳作 5名以内 賞状、副賞 ④参加賞 応募者全員に授与</p> <p>平成20年度実績 応募校数：9校 応募総数：769編</p>		
目的・効果	「水の週間」の行事の一環として、次代を担う中学生を対象とした作文コンクールを実施することにより、広く水に対する関心を高め理解が深まります。		
コスト	総経費	246千円	うち 一般財源分： 246千円
	応募者 1人当たり	320円	うち 一般財源分： 320円
【備考】			
担当課名：水政課		グループ名：	電話番号：077-528-3360

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	審査委員謝礼	10
	入選作品副賞	12
	応募者記念品	47
	事業費計	69
	人件費	169
	間接費	4
	施設費	4
	合計	246

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	環境にやさしい買い物キャンペーン推進事業		
内容	<p>「買い物袋の持参」や「グリーン購入」など買い物における3R（発生抑制:Reduce、再使用:Reuse、再生利用:Recycle）行動の実践を呼び掛けるため、10月の3R推進月間に、県内小売店舗において、店頭啓発および啓発イベント（ポスター、パネル展示等）を実施します。</p> <p>実施予定期間：10月1日～10月15日 店頭啓発：県内小売店26店舗、啓発イベント：県内小売店2店舗 で実施予定 参加見込数：7,500人</p>		
目的・効果	<p>県民に身近な日常の買い物の場において啓発活動を行うことによって、大量消費型のライフスタイルを見直し、環境に配慮した行動を実践し、生活習慣にまで高めた「新しい環境習慣」の確立を図ります。</p>		
コスト	総経費	5,337千円	うち 一般財源分： 3,846千円
	参加者 1人当たり	712円	うち 一般財源分： 513円
【備考】			
担当課名：循環社会推進課 グループ名：ごみゼロ支援担当 電話番号：077-528-3472			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	店頭啓発職員旅費	111
	ポスター、啓発品等	730
	事業委託料	650
	事業費計	1,491
	人件費	3,662
	間接費	92
	施設費	92
	合計	5,337

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	滋賀県生物環境アドバイザー制度		
内容	<p>公共事業を実施するにあたり、「滋賀県生物環境アドバイザー」から指導・助言を受けた生物環境に配慮すべき事項を、事業実施段階に反映し、生物環境に配慮した公共事業を実施します。</p> <p>・平成20年度適用事業数 14箇所</p>		
目的・効果	<p>県が実施する公共事業について生物環境への配慮を促進するとともに、県の技術者の生物環境に対する知識の向上を図ることを目的としています。</p> <p>本制度適用箇所の工事完成後の調査で、動物の通り道に対するアドバイス効果が確認できた箇所等があります。</p>		
コスト	総経費	1,898千円	うち 一般財源分： 1,898千円
	適用箇所 1箇所あたり	135,570円	うち 一般財源分： 135,570円
【備考】			
担当課名： 監理課技術管理室 グループ名： 企画管理担当 電話番号： 077-528-4118			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	アドバイザー謝金・費用弁償	1,101
	会議お茶代	9
	事業費計	1,110
	人件費	750
	間接費	19
	施設費	19
	合計	1,898

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	水草刈取事業		
内容	<p>○水草通年刈取業務（水草1,740トンの刈取業務） 住民の方々、市町等からの要請に応え、緊急性や公共性の高いところから水草刈取りを実施します。</p> <p>○水草刈取機械の保守管理 水草刈取船「スーパーかいつぶりⅡ」と「げんごろう」、水草破碎機の保守管理を実施します。</p>		
目的・効果	水草の腐敗に伴う悪臭による生活環境への影響や船舶の航行への支障のほか、湖の底質や水草群落内での低酸素状態による在来魚の生育環境への影響の低減が図れます。		
コスト	総経費	52,547千円	うち 一般財源分： 5,304千円
	刈取量 1 t 当たり	30,199円	うち 一般財源分： 3,048円
【備考】			
担当課名： 自然環境保全課 グループ名： 自然公園・企画担当 電話番号： 077-528-3481			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	水草刈取工事等委託	50,186
	事業費計	50,186
	人件費	2,249
	間接費	56
	施設費	56
	合計	52,547

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	野生獣による農作物被害対策研修会		
内容	1. 県域講座の開催（県域で開催） ①参加人数 120人 ②回数 2回 ③内容 野生獣の生態 獣害対策の基礎 法令・関連事業等 2. 地域講座の開催（振興局・県事務所単位で開催 7地域） ①参加人数 30人 ②回数 4回 ③内容 集落環境点検の手法習得・実施 現場からの情報収集 対策処方箋の作成 対策実施後のフォローアップ 全体延べ参加人員 1,080人		
目的・効果	地域の獣害による被害の原因を見極め、的確な対策を地域に提案し、実行できる人材を養成します。		
コスト	総経費	2,562千円	うち 一般財源分： 2,562千円
	参加者 1人当たり	2,372円	うち 一般財源分： 2,372円
【備考】			
担当課名：農業経営課 グループ名：水田農業グループ 電話番号：077-528-3832			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	獣害講座の開催	1,190
	事業費計	1,190
	人件費	1,306
	間接費	33
	施設費	33
	合計	2,562

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	獣害のない元気な里づくり推進事業 人と野生獣の棲み分け共存モデル集落づくり		
内容	人と野生獣の棲み分け共存をはかるため里山整備や家畜の放牧などを組み合わせた対策をモデル事業として実施する市町に対し補助します。 ・里山の管理、伐採補整…里山の樹木を間伐し、里山に人と野生獣の境界として緩衝地帯を設け侵入を防止します。 ・農地、山林境界整備…緩衝地帯に家畜を放牧したり、公園や遊歩道を設置することにより、そこを訪れる人の機会を増加して野生獣の侵入を防止します。 ・農作物防護柵設置…野生獣の侵入を防止する防護フェンスや畑への侵入を防止する簡易防護柵を設置します。 ・効果的な追い払い対策…サルの群れに発信器を装着し、群れの位置や移動方向を把握することにより効果的な追い払いを図ります。 ・野生獣肉利活用検討会…野生獣肉の利活用を促進することにより、食材としての価値を高め狩猟活動の活発化を促します。		
目的・効果	獣害対策は単発的な駆除だけでは効果が少ないため、里山整備や防護柵設置などのハード整備と住民による追い払いや家畜の放牧などソフト対策を組み合わせた対策により人と野生獣の棲み分けをして野生獣による農作物の被害面積の減少をはかります。		
コスト	総経費	18,823千円	うち 負担金分：4,359千円 一般財源分：14,464千円
	事業対象面積 haあたり	92,700円	うち 負担金分：21,500円 一般財源分：71,300円
	負担割合：補助率は1/2としますが追い払い事業のみ定額で694千円とします。		
【備考】			
担当課名：農産普及課 グループ名：農業推進担当 電話番号：0748-22-7714			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	里山の管理・伐採補整費	3,304
	農地・山林境界整備費	2,370
	農作物防護柵設置費	1,780
	効果的な追い払い対策事業	694
	野生獣肉利活用検討会	1,228
	事業費計	9,376
	人件費	8,997
	間接費	225
	施設費	225
	合計	18,823

行政サービス等の「値札」			
サービス等の 名 称	獣害防止柵の設置（中山間地域総合整備事業 新朽木地区）		
内 容	近年鳥獣（特に鹿、猪、猿）の農地進入による農作物被害が出ており、その被害状況は年々増加傾向にあり、その対策に地域住民は苦慮し抜本的な対策が強く望まれているため、動物誘導柵工事L=3,462mを実施します。		
目的・効果	動物誘導柵工事の設置により野生獣の誘導を図り、生態系との共存の中、農作物被害を防止し、優良農地の確保、農作物の品質向上を図ります。 また、安心して農作業に従事出来るようにするとともに、子供たちやお年寄りの生活や、通学、通勤の安全も併せて確保します。		
コ ス ト	総 経 費	77,420千円	うち 地元分担金分：3,871千円 一般財源分：19,355千円
	動物誘導柵 1m当たり	22,363円	うち 地元分担金分：1,118円 一般財源分：5,591円
【備考】 10a反当たり事業費は、814,090円です。 ※平成20年度事業費77,420千円を、実施する動物誘導柵の受益面積95,100㎡で割ったものです。			
担当課名：高島県事務所田園振興課 グループ名：基盤整備担当 電話番号：0740-22-6036			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	純工事費(動物誘導柵工事)	69,240
	測量試験費(測量業務)	2,783
	事務費	3,601
	事業費計	75,624
	人件費	1,752
	間接費	
	施設費	44
	合計	77,420

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	有害外来魚ゼロ作戦事業		
内容	滋賀県漁業協同組合連合会が行う有害外来魚の駆除等に対し助成します。 ①駆除促進対策事業 400tの外来魚の捕獲を図る ②繁殖抑制対策事業 たも網すくいによるオオクチバス稚魚の駆除 ③外来魚回収処理事業 捕獲した外来魚の回収・処理		
目的・効果	琵琶湖ではブルーギルやオオクチバスといった外来魚が大繁殖し、魚やエビを食い荒らすとともに、漁業の生産基盤である琵琶湖独自の生態系に大きな歪みを生じさせ、漁獲量の極端な減産の要因となっています。このため、外来魚の捕獲駆除と繁殖抑制を総合的・集中的に実施し、琵琶湖に在来魚を復活させ、豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図ります。		
コスト	総経費	178,480千円	うち 負担金分：4,897千円 一般財源分：87,098千円
	駆除量 1kg当たり	446円	うち 負担金分：12円 一般財源分：218円
	負担割合：事業費の1/2(県負担分に受益者負担(県漁連：4,897千円)を含む。)		
【備考】 法政大学の黒川さんらが仮想評価法で分析したところ、滋賀県内の1世帯あたりの外来魚駆除事業に対する支払意志額は平均2,969円、滋賀県全世帯の総支払意志額は14億675万円となり、本事業費を大きく上回っています。(生物多様性の保全に向けた外来種対策の経済的評価－琵琶湖における外来魚問題を事例に－黒川哲治、西澤栄一郎 「水資源・環境研究 Vol.17」2004)			
担当課名： 水産課 グループ名： 水産振興担当 電話番号：077-528-3873			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	駆除促進対策事業補助	120,000
	繁殖抑制対策事業補助	4,000
	外来魚回収処理事業補助	48,970
	事業費計	172,970
	人件費	5,248
	間接費	131
	施設費	131
	合計	178,480

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	「魚のゆりかご水田プロジェクト」推進のための啓発・指導		
内容	人や生きものが安心して暮らせる田んぼの環境を取り戻すため、琵琶湖から魚が遡上できる魚道を設置し、田んぼを昔ながらの「魚のゆりかご」にする「魚のゆりかご水田プロジェクト」を推進するため、湖辺の水田800反(80ha)での取り組みを目標に、地域活動組織に対する技術提供、プロジェクトのPR等を行います。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農家や地域住民の環境意識の向上を図るとともに、環境学習の場を提供することができます。 ・環境こだわり農産物の作付け意欲の向上を図るとともに、「魚のゆりかご水田米」による付加価値の向上を図ることができます。 		
コスト	総経費	3,533千円	うち 一般財源分： 3,533千円
	実施水田面積 1反(10a)当たり	4,416円	うち 一般財源分： 4,416円
【備考】			
担当課名：農村振興課 グループ名：にぎわう農村推進室 電話番号：077-528-3963			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	推進事業費	1,040
	事業費計	1,040
	人件費	2,375
間接費	59	
施設費	59	
合計	3,533	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	森づくり交流会		
内容	<p>県民協働の森林づくりの啓発や県産材の利用促進のため、各種展示実演、体験コーナーなどを実施します。</p> <p>平成20年度計画 平成20年10月4日（土） 野洲市近江富士花緑公園</p> <p>出店団体 林業研究グループ、森林ボランティア団体、木造住宅団体等</p> <p>出店数 25テント</p> <p>参加者 2,000人</p>		
目的・効果	森林をみんなんで守り育てようとする意識の高揚、森づくりへの県民参加の拡大、県産木材の利用促進を図ります。		
コスト	総経費	3,393千円	うち 一般財源分： 3,393千円
	参加者 1人当たり	1,697円	うち 一般財源分： 1,697円
【備考】			
担当課名： 森林政策課 グループ名： 森林交流推進 電話番号： 077-528-3918			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	会場設営等委託料	2,637
	県直営実施経費	363
	事業費計	3,000
	人件費	375
	間接費	9
	施設費	9
	合計	3,393

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	近江富士花緑公園管理運営事業		
内容	<p>花と緑に親しむことができる近江富士花緑公園の管理運営を行います。</p> <p><施設の概要> 公園面積 55ha 指定管理者 近江鉄道ゆうグループ 主要施設 ふるさと館(管理棟 宿泊休憩施設 体験施設)、森林展示学習館、ウッディールーム(木工工作室)、里の家(山村古民家)、植物園、ロッジ6棟、芝生広場、森林観察路、バーベキュー施設 年間利用人数 200,000人(H20計画) 宿泊者3,162人(H19実績) 森林文化体験 126回 6,078人参加(H19実績) クラフト、森林観察など</p>		
目的・効果	<p>県民に四季を通じて花と緑に親しむことのできる場および森林を利用した保健休養の場を提供することにより、県民の緑化意識を高めるとともに、豊かな心の醸成および健康の増進を図ります。</p>		
コスト	総経費	101,511千円	うち 一般財源分： 91,538千円
	利用者 1人当たり	508円	うち 一般財源分： 458円
【備考】			
担当課名： 森林政策課 グループ名： 森林交流推進 電話番号： 077-528-3918			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	施設管理委託料	72,500
	事業費計	72,500
	人件費	2,249
	間接費	56
	施設費	26,706
	合計	101,511

県 土

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	国道422号道路改築事業（大石東バイパス）		
内容	<p>大津市街と甲賀市、三重県を結ぶ広域幹線道路（国道422号）を改築するため、大津市南郷6丁目～大津市大石東町の2.8kmについてバイパス道路を整備します。</p> <p>全体計画延長 L=2.8km 施工期間 H16年度～H28年度（予定） 車道幅員 6.5m（2車線） 歩道幅員 2.5m（片側） トンネル 1箇所（370m） 橋梁 3橋（瀬田川橋、小山川橋、信楽川橋）</p>		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・大津市南部や甲賀市から大津市街への移動時間短縮が図れます。 ・名神高速道路、新名神、京滋バイパス、名阪国道に連絡する広域道路網が形成できます。 ・現道幅員狭小区間の住民生活の安全が図れます。 ・現道の危険斜面を迂回することで、通行者の安全を図れます。 ・当区間の整備により、大石バイパス等の完成済み区間の効果が増大します。 		
コスト	総経費	8,315,255千円	うち 一般財源分： 3,741,865千円
	道路整備面積 1㎡当たり	269,976円	うち 一般財源分： 121,489円
	単年度 当たり	6,749円	※運営費を含む単年度当たり：7,006円
<p>【備考】 当事業は、トンネル（370m）と瀬田川橋（180m）の大規模構造物の工事を伴いますので、通常の工事よりm2単価が高くなります。</p> <p>※運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には除雪費および職員の人件費は含まれていません。</p>			
担当課名：大津土木事務所道路計画課 グループ名：改良計画担当 電話番号：077-524-2815			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	6,513,000
	測量試験費	353,000
	用地補償費	1,117,000
	事務費	109,000
	事業費計	8,092,000
※人件費		217,810
間接費		
施設費		5,445
合計		8,315,255

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」

サービス等の 名 称	国道477号緊急地方道路整備事業（必佐バイパス）		
内 容	現道は、歩道が無くまた大型車の通行規制区間があるため、バイパス道路を整備することにより、交通の安全と走行性の向上を図ります。 全体延長 3.5km（蒲生郡日野町上三十坪～東近江市上麻生） 計画期間 H19～H22 車道2車線（3.25m×2=6.50m）、歩道（3.0m）、有効幅員11.5m		
目 的・効 果	現況道路は、集落内を通過しており、車道幅員が狭小で、2箇所屈曲しており、またバス路線であるが大型車のすれ違いが困難な区間がある。また、集落内に歩道がありません。 このため、バイパスとして車道2車線・片側歩道の道路整備により、歩行者・自転車のみならず車の安全で円滑な交通を確保します。		
コ ス ト	総 経 費	1,450,872千円	うち 一般財源分： 653,377千円
	整備面積 1㎡当たり	36,047円	うち 一般財源分： 16,233円
	単年度 当たり	901円	※運営費を含む単年度当たり：1,158円
【備考】 ※運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には、除雪費および職員の人件費は含まれていません。			
担当課名：東近江建設管理部道路計画課 グループ名：改良計画担当 電話番号：0748-22-7735			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	935,500
	測量設計調査費	149,736
	用地補償費	328,162
	事務費	1,742
	事業費計	1,415,140
※	人件費	34,860
	間接費	
	施設費	872
	合計	1,450,872

※ 人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県道大津能登川長浜線 道路拡幅事業 (彦根市開出今町地先)		
内容	<p>彦根市開出今町地先の当該道路は道路幅員が狭小なため、通行車両のすれ違いが非常に困難な状況となっています。さらに自転車歩行者道が設置されていないため、自転車・歩行者は常に交通事故の危険にさらされています。</p> <p>このため道路の改築と自転車歩行者道の整備を行います。</p> <p>■事業期間 : 平18～26 ■全体計画延長 : 700m ■道路計画幅 : 17m (2車線両側歩道植樹帯設置) 現況幅員 5.5m</p>		
目的・効果	<p>当区間を整備することにより、自動車交通の安全な走行を図るとともに、自転車・歩行者の交通の安全を確保します。</p> <p>①事故の軽減 交通安全と円滑な交通処理が行えます。 ②環境負荷の削減 対向車両の待ち時間の解消を図ることにより、燃料消費の負荷削減が図れます。</p>		
コスト	総経費	1,841,766千円	うち 一般財源分 : 829,766千円
	整備面積 1㎡当たり	154,770円	うち 一般財源分 : 69,728円
	単年度 当たり	3,869円	運営費を含む単 年度当たり 4,126円
<p>【備考】 家屋等の移転物件が多くこれにかかる補償により、通常の道路改築事業より単価が高くなります。 ※運営費(1㎡当たり257円)は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には除雪費や職員の人件費は含まれていません。</p>			
担当課名 : 湖東建設管理部道路計画課 グループ名 : 改良計画担当 電話番号 : 0749-27-2246			

※総経費の内訳

(単位 : 千円)

事業費	本工事費	512,000
	測量及び試験費	45,000
	用地及び補償費	1,200,000
	事務費	12,378
	事業費計	1,769,378
※人件費	70,622	
間接費		
施設費	1,766	
合計	1,841,766	

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	国道365号 道路改築事業（藤川工区）		
内容	幹線道路としての規格による二車線道路の整備を行います。（米原市藤川地先） 延長：L=1,450m 幅員：W=7.0m(歩道無し) → 13.25m（内、自歩道W=3m）		
目的・効果	当路線は石川県加賀市を起点とし福井県から当県の湖北地方を縦断し岐阜県を通過し終点の三重県四日市に至る全長231kmの幹線道路です。 事業区間は一次改良済であるが車道および路肩が狭く、特に冬期にはスリップ事故等で通行止めが発生していることから早期に規格改良を図ります。		
コスト	総経費	961,800千円	うち 一般財源分：480,900千円
	道路面積 1㎡当たり	50,061円	うち 一般財源分：25,031円
	単年度 当たり	1,252円	* 運営費を含む単年度当たり：1,509円
【備考】			
* 運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には除雪費および職員の人件費は含まれていません。			
担当課名：長浜建設管理部道路計画課 グループ名：改良計画担当 電話番号：0749-65-6641			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	847,635
	測量及び試験費	23,300
	用地及び補償費	26,000
	事務費	19,677
	事業費計	916,612
※	人件費	44,086
	間接費	
	施設費	1,102
	合計	961,800

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	国道303号 道路改築事業（追分工区）		
内容	幹線道路としての規格による二車線道路の整備を行います。 延長：L=4,100m 計画幅員：W=9m（現況幅員：5.5m） 橋梁：4箇所（143m） トンネル：1箇所（205m）		
目的・効果	当該区間は、河川と急峻な地形に挟まれ、急なカーブと狭小区間が連続しており、通行車両の衝突や転落事故が多発し、冬期にはスリップ事故による通行止めが発生するなど、地域の生活や産業経済に支障を及ぼしており、生活幹線道路ネットワークの形成や、防災・防雪対策および交通事故対策としての効果が期待できます。		
コスト	総経費	2,675,431千円	うち 一般財源分：1,343,168千円
	整備面積 1㎡当たり	72,505円	うち 一般財源分：36,400円
	単年度 当たり	1,813円	運営費を含む単年度当たり：2,070円
【備考】			
※運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算を基に算出したものです。この運営費には除雪費および職員の人件費は含まれていません。			
担当課名：高島建設管理部・道路計画課 グループ名：改良計画 電話番号：0740-22-6052			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	2,360,100
	測量および試験費	112,804
	用地費および補償費	160,000
	事務費	6,372
	事業費計	2,639,276
※	人件費	35,274
	間接費	0
	施設費	881
	合計	2,675,431

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	新名神高速道路・甲南インターチェンジ設置事業		
内容	<p>地域経営の主体である地方自治体の発意に基づき、まちづくりと一体的な整備が可能となる国の「地域活性化インターチェンジ制度」を活用して、県が事業主体となり新名神高速道路に甲南インターチェンジを設置します。</p> <p>計画概要：上下線と接続するフルインターチェンジであり、平成16年より着手して平成21年春の開業予定。見込利用台数 4,000台/日</p>		
目的・効果	地域間交流の促進・工場立地の促進・観光振興・雇用促進・地域の活性化などに寄与します。		
コスト	総経費	3,400,661千円	うち 一般財源分：1,626,661千円
	整備面積 1㎡当たり	37,308円	うち 一般財源分：17,846円
	単年度 当たり	933円	※運営費を含む単年度あたり：1,190円
<p>【備考】 料金所やそれに付随する施設については、西日本高速（株）で設置されるのでコストには算入していません。</p> <p>※運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には除雪費および職員の人件費は含まれていません。</p>			
<p>担当課名：甲賀建設管理部道路計画課 グループ名：改良計画 電話番号：0748-63-6159</p>			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	本工事費	2,365,000
	測量及び試験費	214,000
	用地及び補償費	716,000
	事務費	11,912
	事業費計	3,306,912
※人件費		91,463
間接費		
施設費		2,286
合計		3,400,661

※人件費は、国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	県道愛知川彦根線踏切除却事業（彦根市稲枝町～彦富町）		
内容	<p>柳川踏切は、平面交差の踏切で増大する交通量の大きな障害となっています。このため踏切を除却しアンダー化することによって、車両及び歩行者等の安全で円滑な通行を確保します。</p> <p>■事業期間 : 平13～25 ■全体計画延長 : 985m ■道路計画幅 : 17m ■JRアンダー部（ボックスカルバート） : 26.5m ■市道横断ボックスカルバート : 1ヶ所 ■U型擁壁 : 204m</p>		
目的・効果	<p>当区間を整備することにより、国道8号と湖周道路を東西に結ぶ彦根市南部地域の主要幹線道路が整備され、事故の減少と走行時間の大幅な短縮を図ることが可能になります。</p> <p>①時間短縮 ピーク時における1時間あたり最大20分の踏切待ちがなくなります。 ②環境負荷の軽減 車の踏切待ち時間がなくなり燃料消費の負荷削減が図れます。</p>		
コスト	総経費	7,056,806千円	うち 一般財源分 : 3,529,306千円
	整備面積 1㎡当たり	421,428円	うち 一般財源分 : 210,768円
	単年度 当たり	10,536円	運営費を含む 単年度当たり 10,793円
<p>【備考】 JR踏切の立体交差化（アンダー形式）の工事により、通常の道路改築事業より単価が高くなります。 ※運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には除雪費や職員の人件費は含まれていません。</p>			
<p>担当課名 : 湖東建設管理部道路計画課 グループ名 : 改良計画担当 電話番号 : 0749-27-2246</p>			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	5,193,000
	測量及び試験費	62,000
	用地及び補償費	1,715,000
	事務費	12,730
	事業費計	6,982,730
※人件費		72,270
間接費		
施設費		1,806
合計		7,056,806

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	大津湖南幹線 都市計画道路事業（砂川工区）		
内容	<p>大津湖南幹線は県南部の市街地中心部を南北に縦断し、都市骨格を形成する4車線の幹線道路ですが、現在2車線の砂川大橋を撤去して4車線の道路を整備します。</p> <p>（全体計画）延長 L = 1, 100m 幅員 W = 31.0m（4車線、両側歩道整備） 整備面積 A = 34,100m²</p>		
目的・効果	<p>当路線の交通量は非常に多いですが、当該区間のみ2車線のため、慢性的な渋滞を招いています。このため、当該区間を都市計画決定のとおり4車線化することにより、渋滞の解消と歩行者・自転車通行の安全を図ります。</p> <p>（H17年交通量）31,667台/日（24h）</p>		
コスト	総経費	1,401,340千円	うち 一般財源分： 316,340千円
	整備面積 1㎡当たり	41,095円	うち 一般財源分： 9,277円
	単年度 当たり	1,027円	※運営費を含む単年度当たり：1,284円
<p>【備考】</p> <p>※運営費（1㎡当たり257円）は、道路の補修や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には除雪費および職員の人件費は含まれていません。</p>			
担当課名：南部建設管理部道路計画課 グループ名：改良計画担当 電話番号：077-567-5439			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	1,292,938
	測量及び試験費	42,020
	用地及び補償費	2,044
	事務費	9,449
	事業費計	1,346,451
※人件費		53,549
間接費		
施設費		1,340
合計		1,401,340

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法を参考に算出しています。

行政サービス等の「植札」

サービス等の名称	県営都市公園 びわこ地球市民の森整備事業		
内容	<p>新野洲川の完成によって廃川となり平地化事業の行われた南流の一部を「豊かな森」として再生する事業です。この森づくりでは、植栽を県民との協働により行うこととし、植栽基盤を含む都市公園施設は県で整備し、植樹については広く一般からの植樹の募集を行い、苗木を中心に植樹を進めています。</p> <p>○公園整備年度 平成12年度から平成31年度（20年間） ○公園整備面積 425,000㎡</p>		
目的・効果	<p>地球温暖化の大きな原因である二酸化炭素を吸収する緑の保護と再生をするため、野洲川の廃川敷地を活用して、県民の皆さんと共に息の長い植樹運動として取り組んでいます。</p> <p>県民による植樹活動を進めることにより、地球環境問題や自然環境保全意識の醸成が図れることや、水辺環境の再生によりビオトープネットワークの拠点として多様な生き物の生息する森づくりを目指します。</p> <p>○計画植樹本数 158,000本 ○緑地・自然環境再生面積 425,000㎡</p>		
コスト	総事業費	4,803,874千円	うち 一般財源分： 3,603,874千円
	公園整備面積 1㎡当たり	11,303円/㎡	うち 一般財源分： 8,480円
	単年度当たり	226円/㎡	運営費を含む単年度当たり：386円/㎡
【備考】			
※運営費（1㎡当たり160円）は、公園施設の修繕や維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には職員の人件費は含まれていません。			
担当課名：都市計画課 グループ名：公園緑地・景観担当 電話番号：077-528-4184			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	本工事費	4,218,774
	測量及び施設費	128,942
	事務費	133,335
	事業費計	4,481,051
※人件費		314,949
間接費		
施設費		7,874
合計		4,803,874

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	地方港湾管理運営		
内容	<p>県は地方港湾4港を運営・管理しています。 大津港公共港湾施設については平成18年度から指定管理者制度を導入し、その他3港湾(彦根港、長浜港、竹生島港)については、直営方式で管理しています。</p> <p>〔施設規模〕 4港全体 係留施設 3,207m 外郭施設 5,691m</p>		
目的・効果	<p>県管理港湾は琵琶湖の玄関港の役割を果たしています。 航路、岸壁、棧橋、道路や緑地等の多くの施設からなる港湾施設が、安全で良好な状態で利用できるよう日常の管理を実施しています。</p>		
コスト	総経費	352,875千円	うち 一般財源分： 299,581千円
	人 1人当たり	831円	うち 一般財源分： 705円
<p>【備考】 港湾の緑地等の利用者も多いですが、利用者数の把握が難しいため、乗船客数によりコストを算定しました。(4港における年間乗船客数 平成19年度 424,683人)</p>			
担当課名： 河港課 グループ名： 河川行政担当 電話番号： 077-528-4156			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	維持管理・修繕費	23,343
	大津港公共港湾施設指定管理に要する経費	43,312
	事業費計	66,655
	人件費	17,993
	間接費	450
	施設費	267,777
	合計	352,875

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	地籍調査費補助		
内容	<p>この事業は地籍調査を実施する市町に助成するものです。 地籍調査は国土調査法に基づき、土地の所有者、地番、地目、境界、地積などを正確に調査測量し、土地の正確な位置・形・地番・地目・面積等を明らかにし、新たに地籍図と地籍簿を作る作業です。作成された地籍図と地籍簿は、不動産登記法14条1項地図として登記所に備え付けられます。 (H19年度実績：12市町102ha H20年度見込：13市町142ha)</p>		
目的・効果	<p>地籍調査をすると、正確な土地の状況が登記簿に反映され、登記の信頼性が高まり、次のような効果があります。</p> <p>①土地の権利保全 ②境界紛争の未然防止 ③土地の売買や分筆が容易にでき、土地取引の円滑化 ④地震等大規模災害時の早期復旧</p>		
コスト	総経費	54,277千円	うち 一般財源分：19,141千円
	調査面積 1ha当たり	382,232円	うち 一般財源分：134,796円
	負担割合：国：50% 県：25% 市町：25% 地権者の負担はありません。		
【備考】			
担当課名：県民生活課 グループ名：土地対策 電話番号：077-528-3372			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	市町に対する助成金	52,704
	事業費計	52,704
	人件費	1,499
	間接費	37
	施設費	37
	合計	54,277

行政サービス等の「値札」			
サービス等 の名称	大宮川広域河川改修事業		
内 容	大宮川は、琵琶湖の南西部に位置し、比叡山を源流として、麓の日吉大社境内を経て、延暦寺門前町として栄えた坂本地区を流下し琵琶湖に注ぐ一級河川です。 下流部は市街地内を流れる天井川となっており、国道161号や同バイパス等が横過し、氾濫時には甚大な被害が予想されます。しかし、現川の拡幅等改修は困難な状況であるため、JR湖西線下流で足洗川と統合し、琵琶湖に放流する放水路の整備を昭和48年から進めています。		
目的・効果	放水路の整備により、大宮川・足洗川が氾濫した場合の浸水区域内にある家屋556戸や農地0.28km ² をはじめ、国道161号を含む主要幹線道路や学校1棟等の公共施設、病院9棟を、50年に1度発生する降雨による浸水被害から守ることができます。 ・事業期間（予定）S48年度～H30年度		
コ ス ト	総 経 費	7,222,200千円	うち 一般財源分： 3,611,100千円
	河川改修 1m当たり	4,298,929円	うち 一般財源分： 2,149,465円
	単年度 当たり	85,979円	※運営費を含む単年度当たり：86,507円
【備考】 当事業は、大規模放水路のため、用地費が全事業費の約6割を占めますので、通常の工事よりm単価が高くなります。 ※運営費（1m当たり528円）は、河川の維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には職員の人件費は含まれていません。			
担当課名：大津土木事務所 河川砂防課 グループ名：河川担当 電話番号：077-524-2816			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	本工事費	1,110,600
	測量及び試験費	342,111
	用地及び補償費	4,342,000
	事務費	17,023
	付帯工事費	1,105,800
	事業費計	6,917,534
※人件費	297,236	
間接費		
施設費	7,430	
合計	7,222,200	

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	金勝川広域河川改修事業		
内容	<p>金勝川は、典型的な天井川を形成しており、河川断面も狭小であることから、天井川の切り下げと河積の拡大を図り、治水安全度の向上を図ります。</p> <p>全体計画区間 L=1800m、治水安全度は下流草津川に合わせた100年確率(420m³/s)ですが事業効果の早期発現のため10年確率の(200m³/s)で整備を進めます。</p>		
目的・効果	<p>金勝川の氾濫想定区域(約1000ha)には、人口・資産が集中する草津・栗東市街地やJR琵琶湖線や国道1号線等の重要交通幹線を含み、琵琶湖畔まで及ぶ広範囲に渡るため、万一氾濫が生じた場合、その被害は多大なものとなります。</p>		
コスト	総経費	5,502,662千円	うち 一般財源分：2,752,662千円
	改修延長 1m当たり	3,057,034円	うち 一般財源分：1,529,257円
	単年度 当たり	61,141円	運営費を含む単年度当たり：61,669円
<p>【備考】 当該事業は天井川の現川切下げに伴う大規模土工および流水切替対策と用地補償費が全体経費の6割を占めています。</p> <p>※運営費(1m当たり528円)は、河川の維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には職員の人件費は含まれていません。</p>			
<p>担当課名：南部建設管理部河川砂防課 グループ名：河川担当 電話番号：077-567-5442</p>			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	本工事費	2,613,750
	付帯工事費	730,000
	測量及び試験費	351,000
	用地及び補償費	1,680,000
	事務費	18,790
	事業費計	5,393,540
※	人件費	106,460
	間接費	0
	施設費	2,662
	合計	5,502,662

※ 人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	犬上川広域河川改修事業		
内容	流域面積104.3km ² の犬上川において、琵琶湖から東海道新幹線付近まで6.3kmの区間の河川改修を予定しています。(彦根市八坂町～甲良町小川原地先) 犬上川では、流下能力の不足に伴い過去から度々破堤、浸水、橋梁流出など洪水の被害にさらされていることから、洪水の安全な流下を確保するために、環境に配慮しながら引き堤や護岸整備、河床掘削を行います。		
目的・効果	平成2年の台風19号により河口部の犬上橋が流失するなど、甚大な被害が発生しており、河川改修事業を行うことにより、現況流下能力(区間最小)560m ³ /sを1500m ³ /s(100年に1回程度の洪水も安全に流すことのできる河川)まで流すことが可能となります。		
コスト	総経費	6,412,936千円	うち 一般財源分： 3,208,436千円
	改修延長 1m当たり	1,018,000円	うち 一般財源分： 509,000円
	単年度 当たり	20,400円	運営費を含む 単年度当たり 20,928円
【備考】			
※運営費(1m当たり528円)は、河川の維持管理に必要な経費を、平成20年度予算をもとに算出したものです。この運営費には職員の人件費は含まれていません。			
担当課名：湖東建設管理部河川砂防課 グループ名：河川担当 電話番号：0749-27-2248			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	本工事費	4,384,880
	測量及び試験費	336,730
	用地及び補償費	1,501,390
	事務費	28,563
	事業費計	6,251,563
※	人件費	157,437
	間接費	
	施設費	3,936
	合計	6,412,936

※人件費は国土交通省の補助事業事務提要における事務費算出方法等を参考に算出しています。

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	中山間地域総合整備事業（鳥居本西部地区）		
内容	<p>中山間地域は、生産条件が不利なため、耕作者の高齢化が進み、また、野生獣による農業被害により生産意欲の減退から、耕作放棄地が増加していることに加え、未整備の地区もあることから、生産基盤の整備（ほ場整備）を実施し、農業生産の効率化を図ります。</p> <p>生産基盤整備（ほ場整備） 整地工 A=26.3ha 道路工 L=4.4km 用水路工 L=3.3km 送水管路工 L=2.5km 排水路工 L=4.1km 暗渠排水工 A=5.7ha 貯水池工他 1式 事業工期 平成18年度～平成22年度</p>		
目的・効果	<p>農業の生産性の向上と生産規模の拡大による農業経営の安定化、都市住民の憧れである農村風景の保全や農地の健全な保全による洪水防止効果や生態系の保全、また、農業体験や余暇活動の場として都市住民との交流により農業農村の活性化を図ります。</p>		
コスト	総経費	636,325千円	うち 負担金分：89,589千円 一般財源分：202,821千円
	ほ場整備面積 1反当たり	2,419,487円	うち 負担金分：340,643円 一般財源分：771,183円
	単年度 当たり	80,650円	
<p>【備考】 本事業は、県で実施をしていますが、経費の負担割合は、次のとおりとなっています。 国 55% 県 30% 受益者（地元）15%</p>			
<p>担当課名： 耕地課 グループ名： 基盤整備担当 電話番号： 077-528-3946</p>			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	純工事費	439,357
	測量及び試験費	133,835
	用地及び補償費	13,455
	換地費	26,530
	事務費	12,123
	事業費計	625,300
	人件費	10,755
	間接費	
	施設費	270
	合計	636,325

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	棚田ボランティア参加者の募集 ボランティア受け入れ地域の活動支援		
内容	<p>棚田を保全するボランティアを県内外から募集し、ボランティア受け入れ地域との連絡調整を行います。また、ボランティア受け入れ地域の活動組織の立ち上げ、活動ノウハウの習得を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア参加者：約300名 ・ボランティア受け入れ地域：県内5地域 101ha 		
目的・効果	<p>都市部等から草刈りや獣害防止電気柵の設置を手伝うボランティアを募集することで、高齢化や担い手の減少により耕作放棄地が拡大している棚田地域の保全を目指します。</p> <p>また、ボランティア参加者と棚田地域住民の交流を通じて、棚田地域の活性化を推進します。</p>		
コスト	総経費	6,713千円	うち 一般財源分： 2,781千円
	農地面積 1反(10a)当たり	6,650円	うち 一般財源分： 2,750円
【備考】			
担当課名： 農村振興課 グループ名： 農村企画担当 電話番号： 077-528-3961			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	委託費	3,929
	事業費計	3,929
	人件費	2,652
	間接費	66
	施設費	66
	合計	6,713

総 合

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	滋賀県議会広報紙「滋賀県議会だより」の発行		
内容	滋賀県議会の活動状況等の情報を広く県民に提供する「滋賀県議会だより」を発行します。 ・サイズ：タブロイド判 カラー印刷 ・ページ数：4ページまたは2ページ ・発行回数：年4回 ・発行部数：各回503,000部 ・新聞折込：各回501,000部		
目的・効果	滋賀県議会の活動状況等の情報を広く県民に提供する「滋賀県議会だより」を発行することにより、県民の議会に対する関心を一層喚起し、その理解と協力をもって、開かれた議会づくりを円滑に推進します。		
コスト	総経費	22,175千円	うち 一般財源分：22,175千円
	議会だより 1部当たり	11円	うち 一般財源分：11円
【備考】			
担当課名：議会事務局議事調査課 グループ名：政務調査室 電話番号：077-528-4094			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷費	11,725
	折込配布業務費	8,838
	事業費計	20,563
	人件費	1,536
	間接費	38
	施設費	38
	合計	22,175

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	滋賀県重要施策大綱の冊子作成		
内容	毎年度の重要施策をわかりやすく取りまとめた大綱を作成し、県内市町、関係機関に配布するとともに、県民情報センターに於いて有償頒布します。 ・ A4、2色刷り 100ページ ・ 発行部数 4000部		
目的・効果	重要施策をわかりやすく示すことにより、市町や関係機関との連携や、協働の取り組みが促進されます。		
コスト	総経費	1,348千円	うち 一般財源分： 1,348千円
	大綱冊子 1部当たり	340円	うち 一般財源分： 340円
【備考】			
担当課名：企画調整課 グループ名：政策・企画担当 電話番号：077-528-3313			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷費	800
	事業費計	800
	人件費	522
	間接費	13
	施設費	13
	合計	1,348

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行		
内容	<p>特集（県の重要施策）、トピックス、お知らせ、お出かけ案内などを掲載し、広く県民等にお知らせします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイズ：A4判、色：表・裏表紙のみカラー、他2色刷 ・ページ数：8ページ（または12、16ページ） ・発行回数：年12回（毎月発行） ・印刷部数：月520,000部 ・新聞折込：月514,000部 		
目的・効果	<p>県の重要施策、課題や話題を分かりやすくタイムリーに紹介するとともに、多くの方々に読んでもらえる誌面作りや配布方法を工夫し、県民と県政の信頼関係づくりを進めます。</p>		
コスト	総経費	127,615千円	うち 一般財源分：122,115千円
	滋賀プラスワン 1部当たり	20円	うち 一般財源分：20円
<p>【備考】 発行部数＝520,000部／月×12ヶ月＝6,240,000部</p>			
担当課名：広報課		グループ名：広報担当	電話番号：077-528-3041

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	企画編集業務	17,703
	印刷	27,442
	折込配布	76,172
	事業費計	121,317
	人件費	5,998
	間接費	150
	施設費	150
	合計	127,615

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	県広報番組「県政週刊プラスワン」の放送		
内容	<p>県からの一方的なお知らせではなく、報道記者でもあるキャスターが、県民の目線で番組をすすめていきます。</p> <p>また、県内各地にリポーターがでかけ、滋賀の持つ魅力をご紹介するコーナーもあります。</p> <p>放送日時 毎週土曜日 18:10～18:45 (45回/年)</p> <p>放送局 びわ湖放送</p> <p>(参考) 平成19年度県政世論調査結果 視聴率14.6%</p> <p>(県政テレビタ刊プラスワン 月～金 18:45～18:50 (再)22:55～23:00)</p>		
目的・効果	<p>県政情報や県内の様々な出来事を映像によりタイムリーにわかりやすく発信することで、県政に対する県民の理解や関心を深め、積極的な県政への参加を促進します。</p>		
コスト	総経費	81,770千円	うち 一般財源分： 81,770千円
	延視聴世帯 1世帯当たり	23円	うち 一般財源分： 23円
<p>【備考】</p> <p>1世帯当たり</p> <p>=総経費/放送回数(45回) / (世帯数(519,813世帯、H20.4.1現在) × 県政世論調査視聴率(0.15))</p> <p>=総経費/3,508,740</p>			
担当課名：広報課		グループ名：報道担当	電話番号：077-528-3043

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	放送委託料	73,899
	事業費計	73,899
	人件費	7,497
	間接費	187
	施設費	187
	合計	81,770

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	滋賀県ホームページによる情報発信		
内容	<p>県政eしんぶん（報道発表）、インターネット知事室、ポータルサイト、インターネットTVしが（動画配信）などを掲載し、広く県民等にお知らせします。 （参考）平成19年度ホームページのアクセス件数（34,492,046件）</p>		
目的・効果	<p>県の重要施策、課題や話題をタイムリーに紹介するとともに、アクセシビリティに配慮した、誰でも使えるホームページづくりを行い、県民と県政の信頼関係づくりを進めます。</p>		
コスト	総経費	22,699千円	うち 一般財源分： 20,299千円
	ホームページアクセス 1件当たり	1円	うち 一般財源分： 1円
【備考】			
担当課名：広報課		グループ名：広報担当	電話番号：077-528-3041

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	運用支援・システム管理等	8,436
	動画配信	4,712
	RSS配信改修	1,680
	事業費計	14,828
	人件費	7,497
間接費	187	
施設費	187	
合計	22,699	

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	「財政事情」の作成		
内容	地方自治法に基づく財務状況（滋賀県の予算、決算等の財政事情をとりまとめたもの）を年2回（5月・11月）公表しています。 公表方法は、県公報として冊子300冊の作成とホームページへの掲載です。		
目的・効果	地方財政の状況が厳しい中で、本県の財政状況を県民の皆さんに広く知っていたき、県民の皆さんの理解と協力を得ながら財政の健全化を進めていきます。		
コスト	総経費	1,210千円	うち 一般財源分： 1,210千円
	財政事情 1部当たり	4,033円	うち 一般財源分： 4,033円
【備考】			
担当課名： 財政課 グループ名： 財政第二担当 電話番号： 077-528-3184			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷製本費	32
	事業費計	32
	人件費	1,122
	間接費	28
	施設費	28
	合計	1,210

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	租税教材・広報資料「わたしたちの県税」の作成		
内容	租税についての教材・広報資料として作成し、商業高校3年生および一般県民に配付します。 ・A4カラー版 70ページ ・発行部数 3,200部		
目的・効果	商業高校3年生の租税学習および一般県民への啓発に活用し、租税に対する理解を深めてもらいます。		
コスト	総経費	981千円	うち 一般財源分：981千円
	教材・広報資料 1部当たり	307円	うち 一般財源分：307円
【備考】			
担当課名：税政課		グループ名：企画管理担当	電話番号：077-528-3211

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷費	336
	事業費計	336
	人件費	615
	間接費	15
	施設費	15
	合計	981

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	自動車税のコンビニ収納サービス		
内容	コンビニエンスストアで自動車税の納付を受け付けます。 ・利用想定件数 150,000件		
目的・効果	コンビニエンスストアでも自動車税が納められるようにし、納税者の利便と納期内納付および収入歩合の向上を図ります。		
コスト	総経費	14,092千円	うち 一般財源分： 14,092千円
	利用件数 1件当たり	94円	うち 一般財源分： 94円
【備考】			
担当課名：総務部税政課		グループ名：企画管理担当	電話番号：077-528-3211

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	収納代行会社等検査旅費	31
	随時発行納付書作成経費	647
	収納データ回線使用料等	268
	コンビニ対応納付書作成および封入封緘委託料	1,523
	コンビニ収納事務委託料	9,340
	事業費計	11,809
	人件費	1,536
	間接費	38
	施設費	709
	合計	14,092

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	自動車税督促状の発付		
内容	納期限を過ぎても未納となっている自動車税の滞納者に対して、地方税法第165条の規定に基づき督促状を発付します。 ・発付見込数 78,000通		
目的・効果	納期限内に完納されない場合は、督促状を発付しなければならないこととされており、滞納者にこの督促状による指定納期限(10日経過日)までに完納するよう促します。それでも完納されなかった場合には滞納処分を行います。		
コスト	総経費	12,475千円	うち 一般財源分： 12,475千円
	督促状発付 1通当たり	160円	うち 一般財源分： 160円
【備考】			
担当課名：税政課		グループ名：企画管理担当	電話番号：077-528-3211

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷、封入・封緘	5,590
	郵送	6,240
	事業費計	11,830
	人件費	615
	間接費	15
	施設費	15
	合計	12,475

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	選挙啓発事業（高校3年生対象の選挙に関するアンケート）		
内容	近い将来の有権者である高校3年生の生徒（約14,000人）を対象に「選挙に関するアンケート」を実施し、政治や選挙に対して抱いているイメージや関心度を調査します。		
目的・効果	今後の選挙の啓発計画を立案するにあたっての参考資料とするとともに、高校生に対し政治や選挙に対する関心を持っていただくきっかけになるなどの効果が期待できます。		
コスト	総経費	2,596千円	うち 一般財源分： 2,596千円
	調査対象者 1人当たり	185円	うち 一般財源分： 185円
【備考】			
担当課名：選挙管理委員会（自治振興課 行政選挙担当） 電話番号：077-528-3233			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	調査票印刷代	195
	結果冊子印刷代	450
	集計委託経費	210
	事業費計	855
	人件費	1,659
	間接費	41
	施設費	41
	合計	2,596

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	月刊誌「統計だより」の発行		
内容	<p>最新の統計調査結果を分析し解説を加えて紹介する統計情報の月刊誌で、特集記事のほか主要経済指標や人口の動き、市町別統計情報など統計で見る滋賀の姿について情報提供しています。(A4判、32ページ)</p> <p>発行時期：毎月下旬 発行部数：350部/月</p> <p>配付先：県機関、市町、図書館など</p> <p>ホームページにも掲載</p>		
目的・効果	<p>県民、事業所、行政などが経済活動や行政運営の成果を確認し、今後の方針を決定していくための基礎資料として幅広く活用するとともに、統計調査の意義や重要性について理解を深めるために発行しています。</p>		
コスト	総経費	5,582千円	うち 一般財源分：1,800千円
	統計だより 1部当たり	1,329円	うち 一般財源分：429円
【備考】			
担当課名：統計課 グループ名：分析普及担当 電話番号：077-528-3393			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	印刷製本費	860
	事業費計	860
	人件費	4,498
	間接費	112
	施設費	112
	合計	5,582

行政サービス等の「値札」

サービス等の名称	宗教法人認証事務		
内容	宗教法人の設立、解散、決算報告等に対し、宗教法人法に基づき認証事務、指導等を行います。 事務処理件数：4,940件		
目的・効果	宗教法人法に基づき認証、指導を行い、適正な運営を図ることができます。		
コスト	総経費	3,427千円	うち 一般財源分：3,427千円
	法人指導処理 1件当たり	694円	うち 一般財源分：694円
【備考】			
担当課名：総務課 グループ名：私学・宗教法人・県立大学担当 電話番号：077-528-3115			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	宗教法人指導費	296
	事業費計	296
	人件費	2,981
	間接費	75
	施設費	75
	合計	3,427

行政サービス等の「値札」			
サービス等の 名 称	旅券（パスポート）交付事務		
内 容	旅券法に基づき、県民から旅券（パスポート）の交付申請を受理し、申請者が本人であること、県内に居住していることを申請書類により確認の上、国の指示に基づき、旅券を作成し、申請者に交付します。		
目的・効果	日本国民であることを証明し、必要な保護を要請する公文書であり、海外渡航に必要な旅券を交付することにより、県民の海外での活動基盤を支えています。		
コ ス ト	総 経 費	122,592千円	うち 手数料分：99,899千円 一般財源分：22,693千円
	旅券交付 1件当たり	2,358円	うち 手数料分：1,921円 一般財源分：436円
【備考】 ここで示した交付冊子1冊当たりの金額は、県が負担している金額です。その一部を申請者の方に滋賀県収入証紙（新規発行：2,000円、記載事項訂正：200円等）という形で負担いただいています。旅券作成については、この他に国の経費もかかっており、国の部分については、収入印紙という形で負担いただいています。			
担当課名：国際課 グループ名：旅券担当 電話番号：077-527-3323			

※総経費の内訳

（単位：千円）

事業費	窓口嘱託・臨時職員経費	20,737
	旅券作成業務委託料	6,625
	旅券等配送業務委託料	1,800
	申請案内等印刷製本費	3,325
	窓口、審査事務用消耗品	1,784
	事業費計	34,271
	人 件 費	59,976
	間 接 費	22,644
	施 設 費	5,701
	合 計	122,592

行政サービス等の「値札」			
サービス等の名称	びわこ競艇場 施設開放事業「ファミリーカーニバル」の実施		
内容	競艇場の水面を利用した水上アトラクションや特設ステージでのイベントおよび競艇場のオープンスペースを利用したアトラクションを実施します。 (平成20年8月17日(日)実施予定)		
目的・効果	日頃の競艇開催に係る周辺住民の方々の協力に対する謝意と、競艇場により多くの人に来場してもらい競艇場からの琵琶湖の眺望や施設の明るく快適な雰囲気を経験してもらうことにより、びわこ競艇場のイメージアップおよび新規来場促進を図ります。		
コスト	総経費	4,974千円	うち 一般財源分：0千円
	参加者 1人当たり	2,490円	うち 一般財源分：0円
【備考】			
担当課名：事業課 グループ名：管理・業務担当 電話番号：077-522-1122			

※総経費の内訳

(単位：千円)

事業費	イベントの実施	4,000
	事業費計	4,000
	人件費	928
間接費	23	
施設費	23	
合計	4,974	